大和川下流流域下水道　大井水みらいセンター

汚泥処理施設包括管理事業

（設計・建設・維持管理）

様式集

令和６年１２月

大 阪 府

# 本書の位置づけ

本様式集は、大阪府（以下、「府」という。）が、「大和川下流流域下水道　大井水みらいセンター　汚泥処理施設包括管理事業（設計・建設・維持管理）」（以下、「本事業」という。）を実施する事業者の募集・選定を行うにあたって、入札に参加しようとする者を対象に交付する入札説明書と一体となるものである。

# 提出書類一覧

### （１）質問書に関する様式

様式1-1　入札説明書等に対する質問書　※EXCELファイル

様式1-2　要求水準書等に対する質問書　※EXCELファイル

様式1-3　技術提案書作成要領等に対する質問書　※EXCELファイル

### （２）説明会に関する様式

様式2-1　現地見学会参加申込書

様式2-2　資料閲覧申込書

様式2-3　資料閲覧に係る誓約書　※資料閲覧のみの場合

様式2-4　借用書兼誓約書　※資料を借用する場合

### （３）入札参加申請に関する様式

様式3-1　総合評価一般競争入札参加申込書

様式3-2　グループ構成一覧表

様式3-3-1　配置予定技術者調書（事業総括責任者）

様式3-3-2　配置予定技術者調書（設計業務総括責任者）

様式3-3-3　設計業務実務経歴証明書

様式3-3-4　配置予定技術者調書（建設業務総括責任者）

様式3-3-5　建設業務総括責任者の専任性の確認調書

様式3-3-6　配置予定技術者調書（維持管理業務総括責任者）

様式3-3-7　維持管理業務総括責任者経歴書

様式3-4-1　焼却炉機械設備工事施工実績調書

様式3-4-2　運転管理業務実績調書（単体企業用）

様式3-4-3　運転管理業務実績調書(ア)（共同企業体用/主担当企業）

様式3-4-4　運転管理業務実績調書(ア)（共同企業体用/その他構成企業）

様式3-4-5　運転管理業務実績調書(イ)（共同企業体用/必須要件）

様式3-4-6　運転管理業務実績調書(イ)（共同企業体用/その他）

様式3-4-7　契約（取引）実績に係る証明書

### （４）技術提案に関する様式

様式4-1-1　技術提案書（正本）表紙

様式4-1-2　技術提案書（副本）表紙

様式4-1-3　管理番号受取書

様式4-1-4　申出書

様式4-1-5　技術提案書の受取書

様式4-2-1～様式4-2-11　技術提案様式

様式4-3-1　技術提案書添付資料（正本）表紙

様式4-3-2　技術提案書添付資料（副本）表紙

様式4-4-1～様式4-4-5　技術提案書添付資料様式

様式4-5-1～様式4-5-29　見積書様式　※EXCELファイル

### （５）入札に関する様式

様式5-1-1　入札書

様式5-1-2　入札書（再度入札用）

様式5-2-1　業務費内訳書１（設計・建設業務）　※EXCELファイル

様式5-2-2　業務費内訳書２（維持管理業務）　※EXCELファイル

様式5-2-3　業務費内訳書１（設計・建設業務）（再度入札用）　※EXCELファイル

様式5-2-4　業務費内訳書２（維持管理業務）（再度入札用）　※EXCELファイル

様式5-3　入札辞退届

様式5-4　委任状

### （６）落札候補者の手続きに関する様式

様式6-1　誓約書

### （７）その他様式

様式7-1　技術提案書に係る評価結果に対する質問書

様式7-2　予定価格（設計金額）に対する質問書

様式2-1

令和○年○月○日

現地見学会参加申込書

「大和川下流流域下水道　大井水みらいセンター　汚泥処理施設包括管理事業（設計・建設・維持管理）」に関する現地見学会に参加を申し込みます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| グループ名 |  | |
| 会社名(代表者) |  | |
| 所在地 |  | |
| 所属 |  | |
| 担当者名 |  | |
| 電話番号 |  | |
| Fax |  | |
| E-Mail |  | |
| 参加者名 | （名前） | （会社名） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 参加希望日時 | 第１希望　　　令和●年　●月　●日　　●時～●時 | |
| 第２希望　　　令和●年　●月　●日　　●時～●時 | |
| 第３希望　　　令和●年　●月　●日　　●時～●時 | |

※注意点

１　現地見学会への参加はグループ単位で受け付けます。

２　入札参加申請後、グループの代表企業が提出してください。

３　現地見学会への参加は、各社3名まで、1グループ10名までとします。

４　提出方法は、原則として電子メール（ファイル添付）にて大阪府南部流域下水道事務所に提出してください。なお、ファイル形式はMicrosoft Wordとします。

５　提出者は、提出時に電話で着信確認を行ってください。

６　現地見学会参加申込の送付先アドレス

nambugesui-g22@sbox.pref.osaka.lg.jp

７　申込み頂きました情報は、現地見学会の参加決定通知、当日の出席確認に限り、使用します。

様式2-2

令和○年○月○日

資料閲覧申込書

「大和川下流流域下水道　大井水みらいセンター　汚泥処理施設包括管理事業（設計・建設・維持管理）」に関する資料閲覧を申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| グループ名 |  |
| 会社名(代表者) |  |
| 所在地 |  |
| 所属 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| Fax |  |
| E-Mail |  |
| 参加希望日時 | 第１希望　　　令和●年　●月　●日　　●時～●時 |
| 第２希望　　　令和●年　●月　●日　　●時～●時 |
| 第３希望　　　令和●年　●月　●日　　●時～●時 |
| 閲覧を希望する資料 |  |

※注意点

１　資料閲覧はグループ単位で受け付けます。

２　入札参加申請後、グループの代表企業が提出してください。

３　資料閲覧への参加は、各社３名まで、１グループ10名までとします。

４　希望日時については、現場の業務状況等によりご希望に添えない場合があります。

５　申込者に対して、府より、別途、日時を連絡します。

６　資料準備のため、閲覧を希望する資料の内容についてできるだけ記載してください。

７　提出方法は、原則として電子メール（ファイル添付）にて大阪府南部流域下水道事務所に提出してください。なお、ファイル形式はMicrosoft Wordとします。

８　提出者は、提出時に電話で着信確認を行ってください。

９　閲覧の際に「様式2-3 資料閲覧に係る誓約書」の提出を求めますので、閲覧日当日は必ず持参してください。持参されない場合は閲覧不可とします。

10　資料閲覧申込の送付先アドレス

nambugesui-g22@sbox.pref.osaka.lg.jp

11　申込み頂きました情報は、資料閲覧対応に限り、使用します。

様式2-3

令和○年○月○日

資料閲覧に係る誓約書

大阪府南部流域下水道事務所長　様

グループ名

＜代表企業名＞

住　　　　所

商号又は名称

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

＜閲覧者連絡先＞

部署名

担当者名

電話番号

メールアドレス

　本日、閲覧した資料につきましては、大和川下流流域下水道　大井水みらいセンター　汚泥処理施設包括管理事業（設計・建設・維持管理）総合評価一般競争入札に関する事項のみに使用し、本資料によって知り得た秘密を他に漏らさないことを誓約します。

様式2-4

令和○年○月○日

借用書兼誓約書

大阪府南部流域下水道事務所長　様

グループ名

＜代表企業名＞

住　　　　所

商号又は名称

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

＜借用者連絡先＞

部署名

担当者名

電話番号

メールアドレス

　下記の資料について借用いたします。借り受けた資料については、大和川下流流域下水道　大井水みらいセンター　汚泥処理施設包括管理事業（設計・建設・維持管理）総合評価一般競争入札に関する事項のみに使用し、本資料によって知り得た秘密を他に漏らさないことを誓約します。

　また、借り受けた資料については、借用者が自ら管理し、取り扱いには十分注意します。万が一借用資料を破損、紛失等した場合には、現状復旧し、それに伴う費用を負担いたします。

記

１．借用期間：　（自）令和　　年　　月　　日　　（至）令和　　年　　月　　日

２．借用資料：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 資料名 | 形状 | 数量 | 備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

===========================（切り取らないで下さい）==========================

返却書

　返却者：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　返却日：令和　　　年　　　月　　　日

１　同一資料の借用は１グループ１回まで、借用期間は借用日を含めて３日間（２泊３日）までとします。

２　借用者は、資料借用時において借用書兼誓約書の原本を貸与者に提出し、コピーを受領してください。

３　返却者は、借用資料返却時において借用書兼誓約書のコピーを返却書原本として署名、貸与者に提出し、そのコピーを受領してください。

様式3-1

総合評価一般競争入札参加申込書

令和　　年　　月　　日

　大阪府南部流域下水道事務所長　様

グループ名

＜代表企業名＞

住　　　　所

商号又は名称

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（押印不要）

＜担当者連絡先＞

部署名

担当者名

電話番号

ＦＡＸ

メールアドレス

　大阪府都市整備部発注の下記事業における総合評価一般競争入札に参加したいので、別添資料※を添えて入札参加を申請します。

　なお、提出する申込書及び添付資料のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

事実と相違することが判明した場合は、入札を無効とされても、又は落札決定を取り消されても異議ありません。

※「発注概要書【提出書類一覧表】１．入札参加申込時に提出するもの」に記載された資料。

記

１．業務名称　「大和川下流流域下水道　大井水みらいセンター　汚泥処理施設包括管理事業（設計・建設・維持管理）」

２．誓約事項

『入札公告』及び『大和川下流流域下水道　大井水みらいセンター　汚泥処理施設包括管理事業（設計・建設・維持管理）入札説明書』に規定されている入札参加資格をすべて満たしていることを誓約します。

３．その他添付資料

　①　入札公告に示された経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し

大阪府使用欄

　（入札参加申請時に提出できない場合は、入札時までに提出してください。）

※　ＦＡＸとメールアドレスは通知に必要なので、必ず記入してください。

===========================（切り取らないで下さい）==========================

入札参加資格確認書

グループ名：

代表企業名：

代　表　者：　　　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　大阪府南部流域下水道事務所長

　先に申請のあった「大和川下流流域下水道　大井水みらいセンター　汚泥処理施設包括管理事業（設計・建設・維持管理）」に係る総合評価一般競争入札の入札参加資格が（有る・無い）ことを確認しましたので通知します。

※　参加資格を有しないと認められた場合、その理由書を添付しています。

様式3-2

令和○年○月○日

グループ構成一覧表

申請者

グループ名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表  企業 | 商号又は名称  所在地  代表者名 | |
| 担当者　氏　名  　　　　所　属  　　　　電　話　　　　　　　　　　　　FAX  　　　　 E-mail | |
| 担当業務 | 設計建設業務　・　維持管理業務 |
| ①本事業における役割※1：焼却炉機械設備工事／運転管理業務[主・副]／  その他（　　　　）※2  ②担当する内容※3： | |
| 構成  企業 | 商号又は名称  所在地  代表者名 | |
| 担当者　氏　名  　　　　所　属  　　　　電　話　　　　　　　　　　　　FAX  　　　　 E-mail | |
| ①本事業における役割：焼却炉機械設備工事／運転管理業務[主・副]／  その他（　　　　）※2  ②担当する内容： | |
| 構成  企業 | 商号又は名称  所在地  代表者名 | |
| 担当者　氏　名  　　　　所　属  　　　　電　話　　　　　　　　　　　　FAX  　　　　 E-mail | |
| ①本事業における役割：焼却炉機械設備工事／運転管理業務[主・副]／  その他（　　　　）※2  ②担当する内容： | |

※１　本事業における役割を選択し、記載してください。なお、運転管理業務を共同企業体で実施する場合は、主担当、副担当の区分[主・副]を明確にしてください。

※２　本事業における役割のうち、「その他」については、以下より記載してください。

　　　　＜設計／電気設備工事／土木工事／建築工事／工事監理／その他（　　　）＞

※３　本事業における役割について、その内容を簡潔に記載してください。

※４　欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

様式3-3-1

令和○年○月○日

配置予定技術者調書

（事業総括責任者）

大阪府南部流域下水道事務所長　様

グループ名

商号又は名称

住　　　　所

代表者名（支店長名）

（押印不要）

業務名称　：　大和川下流流域下水道　大井水みらいセンター　汚泥処理施設包括管理事業（設計・建設・維持管理）

落札の際には、下記の者を事業総括責任者として配置いたします。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 技術者氏名 | 生年月日 | 入社年月日 | 資格・免許【任意】 |
|  |  |  |  |  |

※注意点

１　配置する予定の技術者を記載してください。

２　当該技術者は、直接（発注概要書で３ヶ月以上の雇用を求めている場合は、入札参加申請を行った日において３ヶ月以上）雇用されていなければなりません。

３　入札参加者は、配置技術者の照合が可能な次の書類を提出してください。（写し）

①入札参加申請を行った日において直接（発注概要書で３ヶ月以上の雇用を求めている場合は、入札参加申請を行った日において３ヶ月以上）雇用関係にある者であることが確認できる会社名が記載された健康保険被保険者証等の写し

※健康保険被保険者証等とは、健康保険被保険者証のほか健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書、住民税特別徴収税額の通知書・変更通知書のうちいずれかの書類とする。

４　提出にあたっては、必ず日付を記載してください。提出後の、修正及び再提出は認めません。

様式3-3-2

令和○年○月○日

配置予定技術者調書

（設計業務総括責任者）

大阪府南部流域下水道事務所長　様

グループ名

商号又は名称

住　　　　所

代表者名（支店長名）

（押印不要）

業務名称　：　大和川下流流域下水道　大井水みらいセンター　汚泥処理施設包括管理事業（設計・建設・維持管理）

落札の際には、設計建設期間において、下記の者を設計業務総括責任者として配置いたします。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 技術者氏名 | 生年月日 | 入社年月日 | 資格・免許 |
|  |  |  |  | 例：（技術士（○○部門）  　登録番号：　　　　　　　　） |

※注意点

１　配置する予定の技術者を記載してください。

２　当該技術者は、直接（発注概要書で３ヶ月以上の雇用を求めている場合は、入札参加申請を行った日において３ヶ月以上）雇用されていなければなりません。

３　入札参加者は、配置技術者の照合が可能な次の書類を提出してください。（写し）

（１）出身企業の設計部門に所属する者であることが証明できる書類

（２）以下に示すいずれかの要件を有する者であることが証明できる書類

1. 入札参加資格登録業種について、主任技術者となるために必要な要件を満たす者
2. a.と同等以上の資格を有する者と国土交通大臣が認定した者
3. 入札参加資格登録業種について、学校教育法（昭和22年法律第26号）による大学、高等専門学校の指定学科卒業後では３年以上、高等学校の指定学科卒業後では５年以上、その他は１０年以上の設計業務の実務経験を有する者

（３）入札参加申請を行った日において直接（発注概要書で３ヶ月以上の雇用を求めている場合は、入札参加申請を行った日において３ヶ月以上）雇用関係にある者であることが確認できる会社名が記載された健康保険被保険者証等の写し

※健康保険被保険者証等とは、健康保険被保険者証のほか健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書、住民税特別徴収税額の通知書・変更通知書のうちいずれかの書類とする。

４　提出にあたっては、必ず日付を記載してください。提出後の、修正及び再提出は認めません。

様式3-3-3

令和○年○月○日

設計業務実務経歴証明書

大阪府南部流域下水道事務所長　様

グループ名

商号又は名称

住　　　　所

代表者名（支店長名）

（押印不要）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 技術者の氏名 |  | | | 生年月日 | | 年　　月　　日 | | 年齢 | 歳 |
| 入札参加資格登録業種 |  | | | | | | | | |
| 法令による  免許等 | 名　称 |  | | | | 取得年月日 |  | | |
| 名　称 |  | | | | 取得年月日 |  | | |
| 実務経験年数 | 実 務 経 験 期 間 | | | | 実 務 経 験 の 内 容 | | | | |
| 年　　月 | 年　　月～　　　年　　月 | | | |  | | | | |
| 年　　月 | 年　　月～　　　年　　月 | | | |  | | | | |
| 年　　月 | 年　　月～　　　年　　月 | | | |  | | | | |
| 年　　月 | 年　　月～　　　年　　月 | | | |  | | | | |
| 年　　月 | 年　　月～　　　年　　月 | | | |  | | | | |
| 年　　月 | 年　　月～　　　年　　月 | | | |  | | | | |
| 年　　月 | 年　　月～　　　年　　月 | | | |  | | | | |
| 年　　月 | 年　　月～　　　年　　月 | | | |  | | | | |
| 年　　月 | 年　　月～　　　年　　月 | | | |  | | | | |
| 小　計 | 満 　年　月 | | 証明者と使用関係がない実務経験を記載した場合 | | 上記の実務経験を有することに相違ありません。  令和　年　月　日  技術者の氏名（自署）  （押印不要） | | | | |
| 合　計 | 満 　年　月 | |

様式3-3-4

令和○年○月○日

配置予定技術者調書

（建設業務総括責任者）

大阪府南部流域下水道事務所長　様

グループ名

商号又は名称

住　　　　所

代表者名（支店長名）

（押印不要）

業務名称　：　大和川下流流域下水道　大井水みらいセンター　汚泥処理施設包括管理事業（設計・建設・維持管理）

落札の際には、建設業務の着手日から工事目的物の完成日までの間、下記の者を建設業務総括責任者として専任で配置いたします。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 技術者氏名 | 生年月日 | 入社年月日 | 資格・免許 |
|  |  |  |  | 例：（技術士（○○部門）  　登録番号：　　　　　　　　） |

※注意点

１　配置する予定の技術者を記載してください。

２　他工事に従事している者、建設業法に規定する営業所の専任の技術者に配置されている者は、本事業の専任の技術者として配置できません。本様式提出時点において、他工事に従事している者、建設業法に規定する営業所の専任の技術者に配置されている者を記載する場合には、専任の技術者として配置できることが証明できる書類（コリンズで確認できない場合には、従事している工事の工程表等）を合わせて提出してください。

３　当該技術者は、直接（発注概要書で３ヶ月以上の雇用を求めている場合は、入札参加申請を行った日において３ヶ月以上）雇用されていなければなりません。

４　入札参加者は、配置技術者の照合が可能な次の書類を提出してください。（写し）

（１）以下に示すいずれかの資格を有する者であることが証明できる書類

1. 入札参加資格登録業種について、監理技術者資格者証を取得するための要件を満たす者
2. a.と同等以上の資格を有する者と国土交通大臣が認定した者

（２）入札参加申請を行った日において直接（発注概要書で３ヶ月以上の雇用を求めている場合は、入札参加申請を行った日において３ヶ月以上）雇用関係にある者であることが確認できる会社名が記載された健康保険被保険者証等の写し

※健康保険被保険者証等とは、健康保険被保険者証のほか健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書、住民税特別徴収税額の通知書・変更通知書のうちいずれかの書類とする。

５　提出にあたっては、必ず日付を記載してください。提出後の、修正及び再提出は認めません。

様式3-3-5

令和○年○月○日

建設業務総括責任者の専任性の確認調書

大阪府南部流域下水道事務所長　様

グループ名

商号又は名称

住　　　　所

代表者名（支店長名）

（押印不要）

下記のとおり提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名称 | 大和川下流流域下水道　大井水みらいセンター　汚泥処理施設包括管理事業（設計・建設・維持管理） |
| 経営業務の  管理責任者の氏名 |  |
| 営業所における  専任技術者の氏名 |  |
| 当該工事現場に配置する  技術者の氏名 |  |

※注意点

（１）建設業許可の申請・変更等の届出の時に提出している「経営業務の管理責任者証明書（様式第７号）」の副本の写しを添付してください。

（２）建設業許可の申請・変更等の届出の時に提出している「専任技術者証明書（様式第８号（1）又は（2））」の副本の写しを添付してください。

様式3-3-6

令和○年○月○日

配置予定技術者調書

（維持管理業務総括責任者）

大阪府南部流域下水道事務所長　様

グループ名

商号又は名称

住　　　　所

代表者名（支店長名）

（押印不要）

業務名称　：　大和川下流流域下水道　大井水みらいセンター　汚泥処理施設包括管理事業（設計・建設・維持管理）

落札の際には、維持管理業務期間において、下記の者を維持管理業務総括責任者として専任で配置いたします。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名及び生年月日 | （昭・平　　年　　月　　日　　生） | |
| 会社名及び入社年月日 | （昭・平・令　　年　　月　　日　入社） | |
| 下水道法施行令第15条の３の要件を満たす資格の  有無 | 該当区分　（該当する欄に○） | |
|  | 下水道法施行令第15条の３の要件を満たす資格 ： 有 |
|  | 下水道法施行令第15条の３の要件を満たす資格 ： 無 |
| 業務総括責任者又は副総括としての実務経験年数 | 該当区分　（該当する欄に○） | |
|  | 業務総括責任者又は副総括としての実務経験年数 ： １年以上 |
|  | 業務総括責任者又は副総括としての実務経験年数 ： １年未満 |
| 学歴及び実務経験 | 該当区分　（該当する欄に○） | |
|  | (ア) 学校教育法（昭和22年法律第26号）による大学（短期大学を除く。）又はこれに相当するものを卒業した後、下水終末処理場の運転管理業務に関し５年以上実務の経験を有する者 |
|  | (イ) 学校教育法による短期大学若しくは高等専門学校又はこれに相当するものを卒業した後、下水終末処理場の運転管理業務に関し７年以上実務の経験を有する者 |
|  | (ウ) 学校教育法による高等学校又はこれに相当するものを卒業した後、下水終末処理場の運転管理業務に関し９年以上実務の経験を有する者 |
|  | (エ) 下水終末処理場の運転管理業務に関し12年以上実務の経験を有する者 |

※注意点

１　配置する予定の技術者を記載してください。

２　入札公告に掲げる維持管理業務総括責任者の要件を満たす者を記入してください。

３　本業務に常駐（土曜・日曜、祝日、12月29日～１月３日を除く日勤とする。）して、専らその職務に従事する責任者を配置してください。

４　当該技術者は、直接（発注概要書で３ヶ月以上の雇用を求めている場合は、入札参加申請を行った日において３ヶ月以上）雇用されていなければなりません。

５　入札参加者は、配置技術者の照合が可能な次の書類を提出してください。（写し）

（１）下水道法施行令第15条の３の規定による資格を証する書類。ただし、維持管理業務総括責任者経歴書（様式3-3-7）により確認できる場合は、これに代えることも可能。

（２）下水終末処理場の運転管理業務について、副総括以上の立場で、１年以上の実務経験年数を証する書類。

（３）入札参加申請を行った日において直接（発注概要書で３ヶ月以上の雇用を求めている場合は、入札参加申請を行った日において３ヶ月以上）雇用関係にある者であることが確認できる会社名が記載された健康保険被保険者証等の写し

※健康保険被保険者証等とは、健康保険被保険者証のほか健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書、住民税特別徴収税額の通知書・変更通知書のうちいずれかの書類とする。

６　提出にあたっては、必ず日付を記載してください。提出後の、修正及び再提出は認めません。

様式3-3-7

令和○年○月○日

維持管理業務総括責任者経歴書

大阪府南部流域下水道事務所長　様

グループ名

商号又は名称

住　　　　所

代表者名（支店長名）

（押印不要）

業務名称　：　大和川下流流域下水道　大井水みらいセンター　汚泥処理施設包括管理事業（設計・

　　　　　　　建設・維持管理）

当該事業に配置する予定の維持管理業務総括責任者の技術者経歴は、下表のとおりです。

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名及び  生年月日 | ○○　○○　　（昭・平　○年　○月　○日　生） |
| 学歴及び学科 | ○○学校　○○学部　○○学科　（昭・平・令　○年　○月　卒業・修了） |

実務経験

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工期 | 業務名 | 発注者名 | 受注者名 | 実務期間 | | 備考 |
| 年 | ヶ月 |
| ～ |  |  |  |  |  |  |
| ～ |  |  |  |  |  |  |
| ～ |  |  |  |  |  |  |
| ～ |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

※注意点

１　履行した業務（工期、業務名、発注者名、受注者名）及び実務期間が確認できる書類（契約書の写し、配置技術者届出書の写し、業務計画書等の組織図、配置作業員一覧表、発注者の証明書又は同内容が確認できる資料）を添付してください。

２　令和５年度末までの実務経験を有効とします。（契約中も含む）

３　１ヶ月に満たない場合は切り捨てとします。

４　予定配置技術者は、各構成員との雇用関係にあることとします。

５　行数が不足する場合は、適宜、行を追加してください。

様式3-4-1

令和○年○月○日

焼却炉機械設備工事施工実績調書

大阪府南部流域下水道事務所長　様

グループ名

商号又は名称

住　　　　所

代表者名（支店長名）

（押印不要）

業務名称　：　大和川下流流域下水道　大井水みらいセンター　汚泥処理施設包括管理事業（設計・建設・維持管理）

参加資格要件のうち機械設備工事を実施する者が満足する機械設備工事の完成実績については、下表のとおりです。

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名称 |  |
| 発注機関名 |  |
| 工　　期 | 平成・令和　　年　　月　　日　～　平成・令和　　年　　月　　日 |
| （ＪＶの場合、ＪＶ全体の）  契約金額（税込） |  |
| 受注形態 | 単　体　　／　　共同企業体（出資比率　　％） |
| 工事概要 |  |
| コリンズ番号 |  |

※注意点

１　平成21年４月１日から入札参加申請期限までに、我が国又は効力を有する政府調達に関する協定を適用している国及び地域並びに我が国に対して建設市場が開放的であると認められる国及び地域において、元請として次の要件を満たす工事であって公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）第２条第２項に規定する公共工事であるものに係る請負契約（外国におけるこれに相当する請負契約を含む。）を単体企業で履行した実績（共同企業体の構成員としての実績にあっては、出資比率が20パーセント以上のものに限る。）について記載してください。

官公庁所管の下水終末処理場における１炉当たり処理能力が脱水ケーキ３０ｔ/日以上の焼却炉の製作を含む焼却炉設備工事

　　ただし、製作は次のいずれかに限る。

・設計、製造及び検査を自社で行う場合

・設計及び検査を当該構成企業で行い、製造のみを外注に付す場合

・OEM契約に基づく外注により製作している場合

２　施工実績の内容をコリンズ登録証で確認できる場合は、施工実績を確認できる書類の提出は必要ありません。

３　施工実績の内容をコリンズ登録証で確認できない場合は、施工実績を確認できる書類（契約書、設計書、図面、特記仕様書等）を提出してください。

　なお、機器の製作が含まれる施工実績を求めている場合は、入札参加資格で指定している機器の製作が含まれたものであることが必要です。

様式3-4-2

令和○年○月○日

運転管理業務実績調書（単体企業用）

大阪府南部流域下水道事務所長　様

商号又は名称

住　　　　所

代表者名（支店長名）

（押印不要）

業務名称　：　大和川下流流域下水道　大井水みらいセンター　汚泥処理施設包括管理事業（設計・建設・維持管理）

参加資格要件のうち運転管理業務を実施する者が満足する契約実績については、下表のとおりです。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 要件 | 履行期間 | 契約件名 | 発注機関名 | 業務概要 |
| a | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |
| b | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |

※注意点

１　運転管理業務を単体企業で行う場合は、次の（１）に掲げる業務について締結した契約について、平成26年４月１日から入札参加申請の前日までの間に、通算３年以上の期間について、誠実に履行を完了した実績（複数年契約を履行中の者は契約期間の7割かつ3年以上、誠実に履行した実績を含む。）について記載してください。ただし、共同企業体としての実績は、当該共同企業体への出資比率が50%以上であった場合のみ、履行完了実績として認めます。

（１）官公庁所管の下水終末処理場における下記a及びbを含む汚泥処理施設の運転管理業務（運転操作及び保守点検を含む。）。ただし、a、bの実績は、同一の契約で満たさなくても可とする。

a. 脱水ケーキ１日当たり３０ｔ/基以上の焼却炉設備

b. 脱水ケーキ１日当たり３０ｔ以上の汚泥脱水設備

２　業務概要欄には、上記１を満足していることが確認できるように業務対象施設の規模等について記載してください。

３　記載した契約について、契約書の写しを添付してください。

４　仕様書等の契約書付属文書で入札参加資格に触れないものは、添付の省略が可能です。

５　契約書等の写しがない場合は、様式3-4-7「契約（取引）実績に係る証明書」により、発注者の証明書を取得し、提出してください。

様式3-4-3

令和○年○月○日

運転管理業務実績調書(ア)（共同企業体用／主担当企業）

大阪府南部流域下水道事務所長　様

グループ名

商号又は名称

住　　　　所

代表者名（支店長名）

（押印不要）

業務名称　：　大和川下流流域下水道　大井水みらいセンター　汚泥処理施設包括管理事業（設計・

　　　　　　　建設・維持管理）

参加資格要件のうち運転管理業務を実施する者が満足する契約実績については、下表のとおりです。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 要件 | 履行期間 | 契約件名 | 発注機関名 | 業務概要 |
| a | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |
| b | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |

※注意点

１　運転管理業務実績調書については、（ア）又は（イ）のどちらかを提出してください。

２　運転管理業務を共同企業体で実施する場合において、構成企業のうち主担当企業は、次の（１）に掲げる業務について締結した契約について、平成26年4月1日から入札参加申請の前日までの間に、通算3年以上の期間について誠実に履行を完了した実績（複数年契約を履行中のものは契約期間の7割かつ3年以上、誠実に履行した実績を含む。）について記載してください。ただし、共同企業体としての実績は、当該共同企業体への出資比率が50％以上であった場合のみ、履行完了実績として認めます。なお、構成企業のうち主担当企業は、共同企業体の構成企業間において出資比率１位となる必要があります。

（１）官公庁所管の下水終末処理場における下記a及びbを含む汚泥処理施設の運転管理業務（運転操作及び保守点検を含む。）。ただし、a、bの実績は、同一の契約で満たさなくても可とする。

a. 脱水ケーキ１日当たり３０ｔ/基以上の焼却炉設備

b. 脱水ケーキ１日当たり３０ｔ以上の汚泥脱水設備

３　業務概要欄には、上記２を満足していることが確認できるように業務対象施設の規模等について記載してください。

４　記載した契約について、契約書の写しを添付してください。

５　仕様書等の契約書付属文書で入札参加資格に触れないものは、添付の省略が可能です。

６　契約書等の写しがない場合は、様式3-4-7「契約（取引）実績に係る証明書」により、発注者の証明書を取得し、提出してください。

様式3-4-4

令和○年○月○日

運転管理業務実績調書(ア)（共同企業体用／その他構成企業）

大阪府南部流域下水道事務所長　様

グループ名

商号又は名称

住　　　　所

代表者名（支店長名）

（押印不要）

業務名称　：　大和川下流流域下水道　大井水みらいセンター　汚泥処理施設包括管理事業（設計・

　　　　　　　建設・維持管理）

参加資格要件のうち運転管理業務を実施する者が満足する契約実績については、下表のとおりです。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 要件 | 履行期間 | 契約件名 | 発注機関名 | 業務概要 |
| （１） | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |

※注意点

１　運転管理業務実績調書については、（ア）又は（イ）のどちらかを提出してください。

２　運転管理業務を共同企業体で実施する場合において、その他構成企業は、次の（１）に掲げる業務について締結した契約について、平成26年4月1日から入札参加申請の前日までの間に、通算3年以上の期間について誠実に履行を完了した実績（複数年契約を履行中のものは契約期間の7割かつ3年以上、誠実に履行した実績を含む。）について記載してください。ただし、共同企業体としての実績は、当該共同企業体への出資比率が20％以上であった場合のみ、履行完了実績として認めます。

（１）官公庁所管の下水終末処理場における汚泥脱水設備を含む汚泥処理施設の運転管理業務（運転操作及び保守点検を含む。）。

３　業務概要欄には、上記２を満足していることが確認できるように業務対象施設の規模等について記載してください。

４　記載した契約について、契約書の写しを添付してください。

５　仕様書等の契約書付属文書で入札参加資格に触れないものは、添付の省略が可能です。

６　契約書等の写しがない場合は、様式3-4-7「契約（取引）実績に係る証明書」により、発注者の証明書を取得し、提出してください。

様式3-4-5

令和○年○月○日

運転管理業務実績調書(イ)（共同企業体用／必須要件）

大阪府南部流域下水道事務所長　様

グループ名

商号又は名称

住　　　　所

代表者名（支店長名）

（押印不要）

業務名称　：　大和川下流流域下水道　大井水みらいセンター　汚泥処理施設包括管理事業（設計・

　　　　　　　建設・維持管理）

参加資格要件のうち運転管理業務を実施する者が満足する契約実績については、下表のとおりです。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 要件 | | 履行期間 | 契約件名 | 発注機関名 | 業務概要 |
| （1) | a | ～ |  |  |  |
|  |  | ～ |  |  |  |
|  |  | ～ |  |  |  |
| （2) | a | ～ |  |  |  |
|  |  | ～ |  |  |  |
|  |  | ～ |  |  |  |

※注意点

１　運転管理業務実績調書については、（ア）又は（イ）のどちらかを提出してください。

２　運転管理業務を共同企業体で実施する場合において、次の（１）及び（２）に掲げる要件について、構成企業により全て満足しなければなりません。また、主担当企業は、（１）又は（２）の要件を満たす構成企業である必要があり、（１）又は（２）のうち主担当企業でない者は、共同企業体の構成企業間において出資比率2位となる必要があります。

（１）次のaに掲げる工事について締結した契約について、平成21年4月1日から入札参加申請期限までに、我が国又は効力を有する政府調達に関する協定を適用している国及び地域並びに我が国に対して建設市場が開放的であると認められる国及び地域において、元請として次の要件を満たす工事に係る請負契約（外国におけるこれに相当する請負契約を含む。）を単体企業で履行した実績（共同企業体の構成員としての実績にあっては、出資比率が20パーセント以上のものに限る。）について記載してください。

a. 官公庁所管の下水終末処理場における１炉当たり処理能力が脱水ケーキ３０ｔ/日以上の焼却炉の製作を含む焼却炉設備工事

　　　　　　　　ただし、製作は次のいずれかに限る。

・設計、製造及び検査を自社で行う場合

・設計及び検査を当該構成企業で行い、製造のみを外注に付す場合

・OEM契約に基づく外注により製作している場合

（２）次のaに掲げる業務について締結した契約について、平成26年4月1日から入札参加申請の前日までの間に、通算3年以上の期間について誠実に履行を完了した実績（複数年契約を履行中のものは契約期間の7割かつ3年以上、誠実に履行した実績を含む。）について記載してください。ただし、共同企業体としての実績は、当該共同企業体への出資比率が20％以上であった場合のみ、履行完了実績として認めます。さらに、（２）のみの要件を満たす構成企業が代表企業となる場合は、当該共同企業体への出資比率が50%以上であった場合のみ、履行完了実績として認めます。

a.　官公庁所管の下水終末処理場における脱水ケーキ３０t/日以上の汚泥脱水設備を含む汚泥処理施設の運転管理業務（運転操作及び保守点検を含む。）

３　業務概要欄には、上記２を満足していることが確認できるように業務対象施設の規模等について記載してください。

４　記載した契約について、契約書の写しを添付してください。

５　仕様書等の契約書付属文書で入札参加資格に触れないものは、添付の省略が可能です。

６　契約書等の写しがない場合は、様式3-4-7「契約（取引）実績に係る証明書」により、発注者の証明書を取得し、提出してください。

様式3-4-6

令和○年○月○日

運転管理業務実績調書(イ)（共同企業体用／その他）

大阪府南部流域下水道事務所長　様

グループ名

商号又は名称

住　　　　所

代表者名（支店長名）

（押印不要）

業務名称　：　大和川下流流域下水道　大井水みらいセンター　汚泥処理施設包括管理事業（設計・

　　　　　　　建設・維持管理）

参加資格要件のうち運転管理業務を実施する者が満足する契約実績については、下表のとおりです。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 要件 | 履行期間 | 契約件名 | 発注機関名 | 業務概要 |
| （１） | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |

※注意点

１　運転管理業務実績調書については、（ア）又は（イ）のどちらかを提出してください。

２　運転管理業務を共同企業体で実施する場合において、様式3-4-5「運転管理業務実績調書（共同企業体用／必須要件）」を提出しない構成企業は、次の（１）に掲げる要件について締結した契約について、平成26年4月1日から入札参加申請の前日までの間に、通算3年以上の期間について誠実に履行を完了した実績（複数年契約を履行中のものは契約期間の7割かつ3年以上、誠実に履行した実績を含む。）について記載してください。ただし、共同企業体としての実績は、当該共同企業体への出資比率が20％以上であった場合のみ、履行完了実績として認めます。

（１）官公庁所管の下水終末処理場における汚泥脱水設備を含む汚泥処理施設の運転管理業務（運転操作及び保守点検を含む。）。

３　業務概要欄には、上記２を満足していることが確認できるように業務対象施設の規模等について記載してください。

４　構成企業それぞれが本様式を提出してください。

５　記載した契約について、契約書の写しを添付してください。

６　仕様書等の契約書付属文書で入札参加資格に触れないものは、添付の省略が可能です。

７　契約書等の写しがない場合は、様式3-4-7「契約（取引）実績に係る証明書」により、発注者の証明書を取得し、提出してください。

様式3-4-7

令和　　年　　月　　日

契約（取引）実績に係る証明書

（発注者）

所在地

商号又は名称

代表者名（支店長名）　　　　　　　　　　　　（押印不要）

　　　　　　　　　　　　　　　　【連絡先　担当者名　　　　　　　　　　　　　　　　】

【連絡先　電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　】

下記一覧のとおり取引があったことを証明します。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 契　約  年月日 | 履行期間 | 契　約　件　名 | 業　務　内　容 | 契約金額  （税込） |
|  |  |  |  |  |  |

**大和川下流流域下水道　大井水みらいセンター　汚泥処理施設包括管理事業（設計・建設・維持管理）**に係る入札参加資格審査申請のため、大阪府に提出する必要がありますので、上記のとおり取引があったことを証明願います。

令和　　年　　月　　日

（受注者）

所在地

商号又は名称

代表者氏名

※記入上の注意

１）入札公告で示した入札参加資格を満たす契約のみ記載してください。

２）契約毎に、契約年月日、履行期間、契約件名、業務内容、契約金額を記載してください。

３）記載した契約（取引）があった旨を、発注者の証明を取得し、提出してください。

４）証明内容について、必要のある場合、照会を行いますので、発注者側の担当者名、電話番号を明記願います。

※契約書等の写しが添付できる場合は、様式3-4-2～様式3-4-6と契約書（写）により、提出してください。

様式4-1-1

【技術提案書（正本）表紙】

|  |
| --- |
| 注）・技術提案書（正本）は、  　　　　大阪府都市整備室下水道室  　　〒540-0008　大阪府大阪市中央区大手前３丁目２－１２　電話番号06-6944-9313  　　　あて、所定の期日までに持参又は郵送をお願いします。  ・郵送方法等の詳細は入札説明書及び発注概要書を参照してください。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 管理番号 |  |

※管理番号は記入しないでください

大阪府南部流域下水道事務所長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| グループ名 |  | |
| 企業名(代表者) |  | |
| 所在地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者名 |  | (押印不要) |

大和川下流流域下水道　大井水みらいセンター

汚泥処理施設包括管理事業（設計・建設・維持管理）

技術提案書（正本）

令和　年　月　日付けで公告のありました標記事業の技術提案書（正本）について、別紙のとおり提出します。

|  |
| --- |
| 【確認事項】  　技術提案書（正本・副本）及び技術提案書添付資料（正本・副本）を落札者決定後に  〔発注事務所へ受け取りに行く・受け取らない〕    どちらかに必ず○をつけること。○が無い場合「受け取らない」とみなす。  受け取らない場合は、本技術提案書に関する権利を放棄したものとみなし、正本、副本ともに本府において廃棄処分を行う。  受け取りに行く場合は、「技術提案書の別紙様式（受取書）」を持参する。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 問い合わせ先 |  |
| 部署・担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

様式4-1-2

【技術提案書（副本）表紙】

|  |
| --- |
| 注）・技術提案書（副本）は、技術提案書（正本）と一緒に３部提出してください。  ・技術提案書（副本）の内容は技術提案書（正本）と同一のものとし、内容について入札参加者名を特定できないようマスキング処理等を行ってください。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 管理番号 |  |

※管理番号は記入しないでください

大阪府南部流域下水道事務所長　様

大和川下流流域下水道　大井水みらいセンター

汚泥処理施設包括管理事業（設計・建設・維持管理）

技術提案書（副本）

令和　年　月　日付けで公告のありました標記事業の技術提案書（副本）について、別紙のとおり提出します。

様式4-1-3

管理番号受取書

令和　　年　　月　　日

大阪府南部流域下水道事務所長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| グループ名 |  | |
| 企業名(代表者) |  | |
| 所在地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者名 |  | (押印不要) |

　下記事業の技術提案書を提出し、管理番号を受け取りました。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 大和川下流流域下水道　大井水みらいセンター　汚泥処理施設包括管理事業（設計・建設・維持管理） |
| 公告日 | 令和　年　月　日 |
| 管理番号 |  |

※管理番号は記入しないでください

様式4-1-4

申出書

令和　　年　　月　　日

大阪府南部流域下水道事務所長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| グループ名 |  | |
| 企業名(代表者) |  | |
| 所在地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者名 |  | (押印不要) |

　この度技術提案書を提出する大和川下流流域下水道　大井水みらいセンター　汚泥処理施設包括管理事業（設計・建設・維持管理）につきまして、事業契約締結時には、令和12年3月31日17時00分から令和　　年　　月　　日まで、自らの負担により既存設備を適切に維持し維持管理業務を実施します。

従いまして、事業契約締結時には機械濃縮設備（予備機を含む）、脱水設備、焼却炉設備について更新完了の時期を令和　　年　　月　　日までとしたく、更新後の焼却炉設備の供用開始の時期を令和　　年　　月　　日としたく、申し出ます。

注）申出書は、令和12年度から令和14年2月27日以前の間で自らの負担により既存設備を適切に

　　維持し維持管理業務を実施する場合に、技術提案書（正本１部）（副本３部）、管理番号受取書

　　（１部）と一緒に１部提出してください。

様式4-1-5

技術提案書の受取書

令和　　年　　月　　日

大阪府南部流域下水道事務所長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| グループ名 |  | |
| 企業名(代表者) |  | |
| 所在地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者名 |  | (押印不要) |

　提出しました下記事業の技術提案書について、貴事務所より返却され受け取りました。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 大和川下流流域下水道　大井水みらいセンター　汚泥処理施設包括管理事業（設計・建設・維持管理） |
| 公告日 | 令和　年　月　日 |

様式4-2-1(1/3）

【評価項目番号1】運転時消費電力量削減及び創エネルギーに関する項目【必須】

|  |  |
| --- | --- |
|  | 【提案等を求める内容】 |
| 設計建設業務に係る評価項目 | 【具体的な内容】  汚泥処理施設の運転に際しては多くの電力を消費するため、その削減は下水処理全体の消費電力量削減においても重要な課題となるが、汚泥処理施設は多種多様な機器の集合体であるため、これら機器の形式や仕様、組み合わせ等を見直すことで、消費電力量の削減を見込むことができる。さらに、消費電力量削減だけでなく、意識的にエネルギーを創り出す（創エネルギー）に取り組み、使用する電力を賄うことも重要である。  そこで、濃縮・脱水施設及び焼却炉施設において、以下の資料により消費電力量を削減する有効な提案を求める。  １）消費電力量の削減の方法論等技術資料（方法論、理論的根拠、数値的根拠、熱計算書、容量計算書、フ  ローシート、標準的な濃縮・脱水施設及び焼却炉施設との比較資料など）  ２）本事業で提案する機器等の仕様、構造及び消費電力量計算書  ３）提案技術を適用した事例の実証データによる実証結果\*1及び実績稼働日数\*2を明確にできる資料  なお、消費電力量の削減量の算出においては、下欄の条件で算出すること。  また、機器仕様決定のための熱計算・容量計算に必要な汚泥性状は、要求水準書に記載の通り。  【条件】  ・算定に用いる汚泥性状は、【初沈汚泥】汚泥量1,210㎥/日、汚泥濃度0.7％、有機分率90.8％-DS  　【余剰汚泥】汚泥量1,390㎥/日、汚泥濃度0.62％、有機分率80.7％-DS　とする。  ・混合汚泥の発熱量（高位）18,800KJ/kg-DS、含有成分組成は C：43.6 w/w dry%、H：6.4 w/w dry%、  　　N：5.0 w/w dry%、O：34.4 w/w dry%、硫黄：0.50 w/w dry%、塩化物：0.04 w/w dry%とする。  ・各処理工程での含水率は事業者提案によるものとするが根拠を明示すること。  ・消費電力の算出条件は、機器の設備容量(kW)（予備機は除く）に、運転日数・時間及び負荷率を乗じた値  　とする。運転日数・時間及び負荷率は、受注者提案によるものとするが根拠を明示すること。  ・削減量算出の際の基準値は、電力消費量は12年間で1年あたり3,768MWhとする。  【評価項目（審査のポイント）】  ①消費電力量の削減に関する内容が定量的に記述され、構造的、機能的に有効な記述がなされている場合に評価する。  ②標準的な濃縮・脱水施設及び焼却炉施設との比較により、消費電力量の削減量が確認できる場合に評価する。  ただし、以下の提案は無効とする。  　・定量的な実証結果\*1により技術的有効性を証明できない提案  　・実績稼働日数\*2が連続90日に満たない提案  \*1：実証結果は、実験プラントを除き、下水終末処理場において実際に稼働し、汚泥を処理している実プラン  　 トによるデータから効果が明確にわかるものとする。ただし、使用する補助燃料は下水終末処理場に限ら  ない。  \*2：実績稼働日数は、技術提案書の提出日までにおける、下水終末処理場での実績日数とする。実績日数と  は、濃縮・脱水・焼却炉設備への汚泥連続投入実績日数とするが、濃縮・脱水設備は計画的な停止日を除  くことができる。  \*3：削減電力量とは、消費電力量の削減量又は回収できる電力量、或いはそれらの合計量とする。 |

様式4-2-1(2/3）

【評価項目番号1】運転時消費電力量削減及び創エネルギーに関する項目【必須】

|  |  |
| --- | --- |
|  | 【提案等を求める内容】 |
| 設計建設業務に係る評価項目 | ＜記載方法＞  【消費電力量の削減量】  　提案に基づく濃縮・脱水施設及び焼却炉施設において、維持管理業務期間終了から12年間における年当たりの削減電力量を記載する。[MWh]   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | |  | 提案施設の消費電力量 | 標準的な施設の消費電力量 | 削減量 | | 濃縮施設 |  | 576 |  | | 脱水施設 |  | 930 |  | | 焼却炉施設 |  | 2,262 |  | | 合計 |  | 3,768 |  |     ・消費電力量の削減の方法論等技術資料は別冊「技術提案書添付資料」にファイリングし、提出すること。  ・本事業で提案する機器等の仕様、構造及び消費電力量計算書は別紙1-1（様式4-4-1-1）に記載すること。  ・提案技術を適用した事例の実証データによる実証結果及び実績稼働日数については別紙1-2（様式4-4-1-2）に記載すること。 |

様式4-2-1(3/3）

【評価項目番号1】運転時消費電力量削減及び創エネルギーに関する項目【必須】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 【提案等を求める内容】 | |
| 設計建設業務に係る評価項目 | **【標準設計での消費電力】** | **（本様式4-2-1(3/3)は提出不要）** |
| |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 対象施設 | 消費電力量 | 年間日数 | 標準設計での消費電力量 | | （kWh/日） | （日） | (MWh) | | 濃縮施設 | 1,578.4 | 365 | 576 | | 脱水施設 | 2,547.6 | 365 | 930 | | 焼却炉施設 | 6,752.0 | 335 | 2,262 |   ※吊り上げ装置・弁類は消費電力の算出計算に含めない。  ※各機器の電動機容量・常用台数・稼働時間は、提案による。  ※日稼働時間は、【条件】に示す汚泥量・汚泥性状における日平均稼働時間とする。（負荷変動は考慮しない。）  　以下の非日常運転設備は、消費電力の算出計算に含めない。  　　①外部脱水汚泥受入用設備　②焼却流動砂等の受入・搬送機器　③焼却炉施設の発停  ※濃縮・脱水施設の年間稼働日数は365日/年として算出する。（閏年は考慮しない）  ※焼却炉の年間稼働日数は、(365日—点検整備日数)/年として算出する。（閏年は考慮しない） | |

様式4-2-2(1/2)

【評価項目番号2】運転時補助燃料削減に関する項目【必須】

|  |  |
| --- | --- |
|  | 【提案等を求める内容】 |
| 設計建設業務に係る評価項目 | 【具体的な内容】  焼却炉施設の運転に際しては多くの補助燃料を消費するため、その削減は重要な課題となるが、焼却炉施設は多種多様な機器の集合体であるため、これら機器の形式や仕様、組み合わせ等を見直すことで、補助燃料消費量の削減を見込むことができる。  そこで焼却炉施設において、以下の資料により補助燃料消費量を削減する有効な提案を求める。  １）補助燃料消費量の削減の方法論等技術資料（方法論、理論的根拠、数値的根拠、熱計算書、容量計算書、  　　フローシート、標準的な焼却炉施設との比較資料など）  ２）本事業で提案する補助燃料使用機器等の仕様、構造及び補助燃料消費量計算書  ３）提案技術を適用した事例の実証データによる実証結果\*1及び実績稼働日数\*2を明確にできる資料  なお、補助燃料消費量の削減量の算出においては、下欄の条件で算出すること。  　また、機器仕様決定のための熱計算・容量計算に必要な汚泥性状は、要求水準書に記載の通り。  【条件】  ・算定に用いる汚泥性状は、【初沈汚泥】汚泥量1,210㎥/日、汚泥濃度0.7％、有機分率90.8％-DS  　【余剰汚泥】汚泥量1,390㎥/日、汚泥濃度0.62％、有機分率80.7％-DS　とする。  ・混合汚泥の発熱量（高位）18,800KJ/kg-DS、含有成分組成は C：43.6 w/w dry%、H：6.4 w/w dry%、  　N：5.0 w/w dry%、O：34.4 w/w dry%、硫黄：0.50 w/w dry%、塩化物：0.04 w/w dry%とする。  ・各処理工程での含水率は事業者提案によるものとするが根拠を明示すること。  ・補助燃料は、維持管理業務期間中は受注者の提案する燃料、維持管理業務期間後は受注者提案施設に基づきＡ重油または都市ガスとする。補助燃料消費量は、A重油消費量に換算とし、換算熱量等は様式4-2-2に示す数値を用いること。  　様式4-2-2に記載のない換算熱量等は受注者提案によるものとするが根拠を明示すること。  　・削減量算出の際の基準値は、燃料消費量（A重油換算）は12年間で年あたり484kLとする。  【評価のポイント】  ①補助燃料消費量の削減に関する内容が定量的に記述され、構造的、機能的に有効な記述がなされている場合に評価する。  ②標準的な焼却炉施設との比較により、補助燃料消費量の削減量が確認できる場合に評価する。  　ただし、以下の提案は無効とする。  　・定量的な実証結果\*1により技術的有効性を証明できない提案  　・実績稼働日数\*2が連続90日に満たない提案  \*1：実証結果は、実験プラントを除き、下水終末処理場において実際に稼働し、汚泥を処理している実プラン  　 トによるデータから効果が明確にわかるものとする。  \*2：実績稼働日数は、技術提案書の提出日までにおける、下水終末処理場での実績日数とする。実績日数と  　　は、濃縮・脱水・焼却炉設備への汚泥連続投入実績日数とするが、濃縮・脱水設備は計画的な停止日を除  　　くことができる。 |

様式4-2-2(2/2)

【評価項目番号2】運転時補助燃料削減に関する項目【必須】

|  |  |
| --- | --- |
|  | 【提案等を求める内容】 |
| 設計建設業務に係る評価項目 | ＜記載方法＞  【補助燃料消費量の削減量】  提案に基づく焼却炉施設において、維持管理業務期間終了から12年間における年当たりの補助燃料消費量（A重油換算）の削減量を記載すること。[kL]   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | |  | 提案施設の補助燃料消費量 | 標準的な施設の補助燃料消費量 | 削減量 | | 焼却炉施設 |  | 484 |  | | 合計 |  | 484 |  |   ・補助燃料消費量の削減の方法論等技術資料は別冊「技術提案書添付資料」にファイリングし、提出すること。  ・提案技術を適用した事例の実証データによる実証結果及び実績稼働日数については別紙2（様式4-4-2）に  　記載すること。  ・焼却炉施設以外に、燃料を用いる場合は、適宜表を追加し、それぞれの提案について補助燃料消費量を記載  　すること。  ・補助燃料のＡ重油への換算に際しては、以下の燃料発熱量換算係数を用いること。  　　①Ａ重油の燃料発熱量　　　38.9　MJ/L  　　②都市ガスの燃料発熱量　　45　　MJ/N㎥ |

様式4-2-3(1/3)

【評価項目番号3】脱炭素社会実現に関する項目

|  |  |
| --- | --- |
|  | 【提案等を求める内容】 |
| 設計建設業務に係る評価項目 | 【具体的な内容】  下水道は、処理の過程において温室効果ガスを排出するとともに、多くのエネルギーを消費することから、2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向け、脱炭素の取組をより一層強化することが求められている。  地球温暖化防止対策として、近年の焼却炉施設については、燃焼温度を上げて高温焼却（850℃程度）することにより排ガス中の一酸化二窒素（N2O)排出量抑制を行っている。しかし燃焼温度を上げることにより、当然、補助燃料消費量も上がることになる。一酸化二窒素（N2O)を抑制しつつ、補助燃料消費量を削減するためには、焼却炉施設の熱効率を如何に高めるか（特に炉内温度を如何に制御するか）が重要であると考えられる。また、消費電力についても温室効果ガスを間接的に排出するものであり、汚泥の燃焼由来、補助燃料由来、消費電力由来の地球温暖化係数を総合的に削減することが重要と考えられる。  そこで濃縮・脱水施設及び焼却炉施設において、以下の資料により温室効果ガス排出量を削減する有効な提案を求める。  １）温室効果ガス排出量抑制の方法論等技術資料（方法論、理論的根拠、数値的根拠、熱計算書、容量計算  　　書、フローシート、標準的な濃縮・脱水施設及び焼却炉施設との比較資料など）  ２）本事業で提案する濃縮・脱水施設及び焼却炉施設の温室効果ガス排出量計算書  ３）提案技術を適用した事例の実証データによる実証結果\*1(炉内温度分布とその変化、排ガス中の一酸化  　　二窒素の挙動、補助燃料消費量の状況、濃縮・脱水施設及び焼却炉施設の消費電力量の状況)及び実績  　　稼働日数\*2を明確にできるもの。  　なお、温室効果ガスの削減量の算出においては、下欄の条件で算出すること。  　また、機器仕様決定のための熱計算・容量計算に必要な汚泥性状は、要求水準書に記載の通り。  【条件】  　・算定に用いる汚泥性状は、【初沈汚泥】汚泥量1,210㎥/日、汚泥濃度0.7％、有機分率90.8％-DS  　　【余剰汚泥】汚泥量1,390㎥/日、汚泥濃度0.62％、有機分率80.7％-DS　とする。  ・混合汚泥の発熱量（高位）18,800KJ/kg-DS、含有成分組成は C：43.6 w/w dry%、H：6.4 w/w dry%、  　　N：5.0 w/w dry%、O：34.4 w/w dry%、硫黄：0.50 w/w dry%、塩化物：0.04 w/w dry%とする。  　・各処理工程での含水率は事業者提案によるものとするが根拠を明示すること。  　・消費電力の算出条件は、機器の設備容量(kW)（予備機は除く）に、運転日数・時間及び負荷率を乗じた値  　　とする。運転日数・時間及び負荷率は、受注者提案によるものとするが根拠を明示すること。  　・補助燃料は、維持管理業務期間中は受注者の提案する燃料、維持管理業務期間後は受注者提案施設に基づ  　　きＡ重油または都市ガスとする。補助燃料消費量は、A重油消費量に換算とし、換算熱量等は様式4-2-2  　　に示す数値を用いること。  　　様式4-2-2に記載のない換算熱量等は受注者提案によるものとするが根拠を明示すること。  　・温室効果ガス排出量算出は、汚泥処理施設の運転の際に発生する温室効果ガス排出量（燃料、電力由来、  　　処理プロセスから排出される一酸化二窒素（N2O）とメタン(CH4)の排出を含む。）とし、排出係数は様式  　　4-2-3に示す数値を用いること。  　・様式4-2-3に記載のない排出係数は受注者提案によるものとするが根拠を明示すること。温室効果ガス排  　　出量については、CO2排出量に変換し計算すること。  　・削減量算出の際の基準値は、CO２排出量は23年間で年あたり5,937t-CO2とする。  【評価のポイント】  ①温室効果ガス排出量の削減に関する内容が定量的に記述され、構造的、機能的に有効な記述がなされている  　場合に評価する。  ②標準的な濃縮・脱水施設及び焼却炉施設との比較により、温室効果ガス排出量の削減が確認できる場合に評  　価する。  ただし、以下の提案は無効とする。  ・定量的な実証結果\*1により技術的有効性を証明できない提案  ・実績稼働日数\*2が連続90日に満たない提案  \*1：実証結果は、実験プラントを除き、下水終末処理場において実際に稼働し、汚泥を処理している実プラン  　 トによるデータから効果が明確にわかるものとする。ただし、使用する補助燃料は下水終末処理場に限ら  ない。  \*2：実績稼働日数は、技術提案書の提出日までにおける、下水終末処理場での実績日数とする。実績日数と  は、濃縮・脱水・焼却炉設備への汚泥連続投入実績日数とするが、濃縮・脱水設備は計画的な停止日を除  くことができる。 |

様式4-2-3(2/3)

【評価項目番号3】脱炭素社会実現に関する項目

|  |  |
| --- | --- |
|  | 【提案等を求める内容】 |
| 設計建設業務に係る評価項目 | ＜記載方法＞  【温室効果ガス排出量（CO2換算）の削減量】   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  |  |  | 提案施設の  CO2排出量 | 標準的な施設の  CO2排出量 | 削減量 | | 維  持  管  理  業  務  期  間  中 | 濃縮施設 | 電力由来 |  | 2,281 t-CO2/11年 |  | | 脱水施設 | 電力由来 |  | 3,682 t-CO2/11年 |  | | 焼却炉  施設 | 電力由来 |  | 8,957 t-CO2/11年 |  | | 燃料由来  （A重油換算） |  | 14,641 t-CO2/11年 |  | | 汚泥由来  (N2O) |  | 35,687 t-CO2/11年 |  | | 汚泥由来  (CH4) |  | 56 t-CO2/11年 |  | | 維  持  管  理  業  務  終  了  後 | 濃縮施設 | 電力由来 |  | 2,489 t-CO2/12年 |  | | 脱水施設 | 電力由来 |  | 4,017 t-CO2/12年 |  | | 焼却炉  施設 | 電力由来 |  | 9,771 t-CO2/12年 |  | | 燃料由来  （A重油換算） |  | 15,972 t-CO2/12年 |  | | 汚泥由来  (N2O) |  | 38,931 t-CO2/12年 |  | | 汚泥由来  (CH4) |  | 61 t-CO2/12年 |  | | 合計（維持管理業務期間開始から  23年間） | | |  | 136,545 t-CO2/23年 |  | | 合計（年あたり） | | |  | 5,937 t-CO2/年 |  |   ・温室効果ガス排出量の算出対象設備は、本事業で更新する濃縮施設・脱水施設・焼却炉施設のプラント設備  　機器を対象とし、建築設備機器等は、温室効果ガス排出量の算出には含めない。  ・水道・薬品等に由来する温室効果ガス排出量は、算出に含めない。  ・購入物や場外処分物・有効利用物の搬送に由来する温室効果ガス排出量は、算出に含めない。  ・汚泥由来は、処理プロセスにおける一酸化二窒素由来とメタン由来の排出量をCO2に換算とし、排出原単位  　等根拠資料を　添付すること。  ・温室効果ガス排出量抑制の方法論等技術資料は別冊「技術提案書添付資料」にファイリングし、提出する  　こと。  ・本事業で提案する濃縮・脱水施設及び焼却炉施設の温室効果ガス排出量計算書は別紙3-1（様式4-4-3-1）  　に記載すること。  ・提案技術を適用した事例の実証データによる実証結果及び実績稼働日数については別紙3-2（様式4-4-3-2）に記載すること。  ・温室効果ガス算出に際しては、以下の排出係数及びCO2換算係数を用いること。以下に記載がない場合は  　受注者提案値を認めるが、客観的に判断可能な根拠資料を添付すること。  　　①電力由来のCO2排出係数　　　0.360　 t-CO2/MWh  　　②Ａ重油由来のCO2排出係数　　2.75　　t-CO2/kL  　　③N2O→CO2の換算係数　　　　　265　　 t-CO2/t-N2O  　　④CH4→CO2の換算係数　　　　 28　　 t-CO2/t-CH4 |

様式4-2-3(3/3）

【評価項目番号3】脱炭素社会実現に関する項目

|  |  |
| --- | --- |
|  | 【提案等を求める内容】 |
| 設計建設業務に係る評価項目 | **【標準設計での温室効果ガス排出量】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（本様式4-2-3(3/3)は提出不要）**   |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 対象施設 | | | 消費電力量  燃料使用量  N2O発生量 | 年間日数 | 評価年数 | CO2  排出係数  換算係数 | 提案施設の  CO2排出量 | | （kWh/日）  （L/日）  (N2O-kg/日)  (CH4-kg/日) | （日） | （年） | (ｔ-CO2/MWｈ)  (ｔ-CO2/KL)  (ｔ-CO2/t-N2O)  t-CO2/t-CH4) | (t-CO2/評価年) | | 維持管理業務期間中 | 濃縮施設 | 電力由来 | 1,578.4 | 365 | 11 | 0.360 | 2,281 | | 脱水施設 | 電力由来 | 2,547.6 | 365 | 11 | 0.360 | 3,682 | | 焼却炉施設 | 電力由来 | 6,752.0 | 335 | 11 | 0.360 | 8,957 | | 燃料由来  （A重油換算） | 1,444.8 | 335 | 11 | 2.75 | 14,641 | | 汚泥由来  (N2O) | 36.545 | 335 | 11 | 265 | 35,687 | | 汚泥由来  (CH4) | 0.54536 | 335 | 11 | 28 | 56 | | 維持管理業務終了後 | 濃縮施設 | 電力由来 | 1,578.4 | 365 | 12 | 0.360 | 2,489 | | 脱水施設 | 電力由来 | 2,547.6 | 365 | 12 | 0.360 | 4,017 | | 焼却炉施設 | 電力由来 | 6,752.0 | 335 | 12 | 0.360 | 9,771 | | 燃料由来  （A重油換算） | 1,444.8 | 335 | 12 | 2.75 | 15,972 | | 汚泥由来  (N2O) | 36.545 | 335 | 12 | 265 | 38,931 | | 汚泥由来  (CH4) | 0.54536 | 335 | 12 | 28 | 61 | | 合計 | | | | | 23 | － | 136,545 | | 1 | － | 5,937 |   ※濃縮・脱水施設の年間稼働日数は365日/年として算出する。（閏年は考慮しない）  ※焼却炉の年間稼働日数は、(365日—点検整備日数)/年として算出する。（閏年は考慮しない）  ※下水汚泥資源利活用を行う場合は、維持管理業務期間中に含めて算出すること。  ※維持管理業務期間中の評価年数について、維持管理業務期間開始の時点で既存焼却炉施設による供用の場合は、  　更新焼却炉の供用開始までの期間は、標準設計の排出量を用いて評価をするものとする。  ※更新焼却炉の供用開始から維持管理業務期間終了までにおける濃縮施設・脱水施設について、更新焼却炉の供用開  　始時点で既存施設による供用であっても、更新されているものとして評価をするものとする。 |

様式4-2-4

【評価項目番号4】下水汚泥資源利活用/施設排出負荷低減に関する項目

|  |  |
| --- | --- |
|  | 【提案等を求める内容】 |
| 設計建設業務に係る評価項目 | 【具体的な内容】  汚泥処理により生成され、汚泥処理施設の外部へ排水・搬出する各種排水、焼却灰に対して、プラントメーカー等の知見を活かした取組みが期待される。  【対象】に示す項目から１つの項目を選び、【資料】１）～３）によりプラントメーカー等の知見を活かした具体的な提案を求める。  なお、提案においては、下欄の条件で算出すること。また、下欄に記載のない、返流水やリン等の実績データは、大阪府流域下水道維持管理報告書\*4に記載の数値を参照のうえで算出すること。  【対象】  ①各種排水・焼却灰・発生汚泥のいずれか1種以上を用いた有価資源の回収・資源化,肥料原料利用、肥料  化(コンポスト化,菌体りん酸肥料化等)  ②返流水（硫化水素）による場内既設排水管に対する腐食低減  ③濃縮・脱水設備及び焼却炉設備からの返流水量低減による水処理施設の負荷低減  なお、①に関しては、肥料化の場合は「肥料登録」の履行を、有価資源の回収・資源化の場合は「回収・資源化」の履行を、肥料原料としての利用の場合は「肥料原料利用」の履行を求める(量は0超とするが、多寡は問わない)。  【資料】  １）提案に効果的と考える方法論等技術資料（方法論、理論的根拠、数値的根拠など）  ２）提案を実現するために本事業で提案する具体的な施設の内容及び機器等の仕様、構造（容量計算書、機  器等仕様、フローシートなど）  ３）長期（事業期間）に渡って実施可能な継続性  【条件】  ・算定に用いる汚泥性状は、【初沈汚泥】汚泥量1,210㎥/日、汚泥濃度0.7％、有機分率90.8％-DS  　【余剰汚泥】汚泥量1,390㎥/日、汚泥濃度0.62％、有機分率80.7％-DS　とする。  ・混合汚泥の発熱量（高位）18,800KJ/kg-DS、含有成分組成は C：43.6 w/w dry%、H：6.4 w/w dry%、  　N：5.0 w/w dry%、O：34.4 w/w dry%、硫黄：0.50 w/w dry%、塩化物：0.04 w/w dry%とする。  ・各処理工程での含水率は事業者提案によるものとするが根拠を明示すること。  【評価のポイント】  【対象】から選定した項目についての提案であり、１）～３）の各項目についてメーカー等の知見を活かした具体的な記述があり、かつ有効な提案であれば評価する。  ただし、以下の提案は評価しない。  ・複数の項目に関する提案。  ・１つの項目に対して複数の提案。  ・１）または２）が評価できない提案。  ・③について、標準的な濃縮・脱水設備及び焼却炉設備による返流水量5,840m3/日より低減できない提案。  \*4：「大阪府流域下水道維持管理報告書」  <https://www.pref.osaka.lg.jp/o130130/gesui_jigyo/osakafuno/ijikanrihoukokusyo.html> |
| ＜記載方法＞  ・提案内容及び図表を含めて、本様式(A4)で合計5ページ以内とする。  　ただし、１）の方法論・数値的根拠等に関する論文等の引用資料、２）の容量計算書は別冊「技術提案書添  　付資料」にファイリングし、提出すること（5ページ以内の制限に含めない）。  　提案する対象番号と名称：  １）提案に効果的と考える方法論等技術資料（方法論、理論的根拠、数値的根拠など）  ２）提案を実現するために本事業で提案する具体的な施設の内容及び機器等の仕様、構造（容量計算書、機  　　器等仕様、フローシートなど）    　３）長期（事業期間）に渡って実施可能な継続性 |

様式4-2-5

【評価項目番号5】企業の施工実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 【提案等を求める内容】 | 評価指標 | 該当項目に｢○｣印を付すこと |
| 設計建設業務に係る評価項目 | 【具体的な内容】  焼却炉機械設備工事を行う企業における、焼却炉の納入実績について提示を求める。  納入実績は、提案する焼却炉と同機種に限る。  なお、機種とは「下水道施設計画・設計指針と解説 後編 2019年版（公益社団法人日本下水道協会） 第7章　第8節汚泥焼却」において記載されている「流動焼却炉、多段焼却炉、階段式ストーカ炉、回転乾燥焼却炉（ロータリーキルン）等」を示す。なお、これらの記載に含まれない機種については当該機種と同一のものとする。  【評価のポイント】  平成21年4月1日から入札参加申請期限までに、我が国又は効力を有する政府調達に関する協定を適用している国及び地域並びに我が国に対して建設市場が開放的であると認められる国及び地域において、元請として次の要件を満たす工事に係る請負契約（外国におけるこれに相当する請負契約を含む。）を単体企業で履行した実績（共同企業体の構成員としての実績にあっては、出資比率が20パーセント以上のものに限る。）を有すること。  下水道法(昭和３３年法律第７９号）に基づく官公庁所管\*5の下水終末処理場における1炉当たり処理能力が脱水ケーキ60t/日以上の焼却炉の製作（製作方法は次のいずれかに限る。）を含む焼却炉設備工事。  　・設計、製造及び検査を自ら行っている場合  　・設計及び検査を自ら行い、製造のみを外注に付している場合  　・ＯＥＭ契約に基づく外注により製作している場合  \*5 官公庁とは、国、地方公共団体、道路公社、住宅供給公社、土地開発公社、地方独立行政法人及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令（平成１３年政令第３４号）第１条第１項各号に規定する法人をいう  ※回答は、本用紙の評価指標欄へ記載するとともに、別紙４（様式4-4-4）についても必要事項を記載し、別途提出すること。 | 実績が  12件以上 |  |
| 実績が  9件以上 |  |
| 実績が  6件以上 |  |
| 実績が  3件以上 |  |
| 実績が  上記に満たない |  |
|  | | |

様式4-2-6

【評価項目番号6】管理施設の長寿命化に関する項目①(濃縮脱水設備）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 【提案等を求める内容】 |
| 維持管理業務に係る評価項目 | 【具体的な内容】  　機器の劣化を抑制し長寿命化を図る上で、運転、点検整備又は補修において事業者が取組む内容について、以下の【対象設備】に示す設備に対してプラントメーカー等の知見を活かした具体的な提案を求める。  【対象設備】  　濃縮脱水設備  【評価のポイント】  運転、点検整備又は補修における機器の劣化抑制策や補修計画の立案等の長寿命化に資する内容について、「実施手法」及び「長寿命化に資する理由」の２つの項目全てについて具体的な記述があり、かつ有効な提案であれば評価する。  なお、本項目の上限提案数は5個とする。6個以上の提案があった場合は項目6に関する全ての提案を評価しない。 |
| ＜記載方法＞  ・提案内容及び図表を含めて、提案1～5について本様式(A4)で合計10ページ以内とする。  　【提案1】  　【提案2】  　【提案3】  　【提案4】  　【提案5】 |

様式4-2-7

【評価項目番号7】管理施設の長寿命化に関する項目②(焼却炉設備）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 【提案等を求める内容】 |
| 維持管理業務に係る評価項目 | 【具体的な内容】  機器の劣化を抑制し長寿命化を図る上で、運転、点検整備又は補修において事業者が取組む内容について、以下の【対象設備】に示す設備に対してプラントメーカー等の知見を活かした具体的な提案を求める。  【対象設備】  　焼却炉設備  【評価のポイント】  運転、点検整備又は補修における機器の劣化抑制策や補修計画の立案等の長寿命化に資する内容について、「実施手法」及び「長寿命化に資する理由」の２つの項目全てについて具体的な記述があり、かつ有効な提案であれば評価する。  なお、本項目の上限提案数は5個とする。6個以上の提案があった場合は項目7に関する全ての提案を評価しない。 |
| ＜記載方法＞  ・提案内容及び図表を含めて、提案1～5について本様式(A4)で合計10ページ以内とする。  　【提案１】  　【提案２】  　【提案３】  　【提案４】  　【提案５】 |

様式4-2-8

【評価項目番号8】運転管理や日常点検等におけるデータ有効活用に関する項目

|  |  |
| --- | --- |
|  | 【提案等を求める内容】 |
| 維持管理業務に係る評価項目 | 【具体的な内容】  日々の運転管理や日常点検等で得られる様々なデータに対して、故障の未然防止に活用できる判断基準を設定するなど、プラントメーカー等の知見を積極的に活用したより高度な業務の実施が期待される。  以下の【対象設備】の保全管理におけるプラントメーカー等の有する知見を活かした取得データの活用方法について、以下の具体的な提案を求める。  ・活用が効果的と考えるデータ項目とその理由、取得データの分析方法と活用の際の判断基準及び判断基準  　の数値的根拠  【対象設備】  　濃縮脱水設備、焼却炉設備  【評価のポイント】  各対象設備においてプラントメーカー等の知見を活かした具体的な記述があり、かつ有効な提案であれば評価する。 |
| ＜記載方法＞  ・提案内容及び図表を含めて、本様式(A4)で各対象設備で合計5ページ以内とする。  　ただし、数値的根拠等に関する論文等の引用資料は別冊「技術提案書添付資料」にファイリングし、  　提出すること（5ページ以内の制限に含めない）。  【濃縮脱水設備】  【焼却炉設備】 |

様式4-2-9

【評価項目番号9】緊急時（大地震）における対応に関する項目

|  |  |
| --- | --- |
|  | 【提案等を求める内容】 |
| 維持管理業務に係る評価項目 | 【具体的な内容】  　大地震（震度5弱以上）発生の際においても汚泥処理施設を安定的に運転するための、社内的な体制構築及び現場での初動体制や初動対応、バックアップ体制について以下の具体的な提案を求める。  ①焼却設備停止時からの点検及び立上げ体制  ②汚泥処理施設の故障時におけるプラントメーカー等の復旧対応体制  ③大地震発生から１週間の連絡・出勤等の特別体制  【評価のポイント】  ①～③の各項目において、具体的な記述があり、かつ有効な提案であれば評価する。 |
| ＜記載方法＞  ・提案内容及び図表を含めて、本様式(A4)で合計5ページ以内とする。  　①焼却設備停止時からの点検及び立上げ体制  　②汚泥処理施設の故障時におけるプラントメーカー等の復旧対応体制  　③大地震発生から１週間の連絡・出勤等の特別体 |

様式4-2-10

【評価項目番号10】企業の維持管理業務実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 【提案等を求める内容】 | 評価指標 | 該当項目に｢○｣印を付すこと |
| 維持管理業務に係る評価項目 | 【具体的な内容】  汚泥処理施設の運転管理業務を行う企業における、下水終末処理場における運転管理業務実績について提示を求める。  なお、運転管理業務を共同企業体で実施する場合は、主担当企業を対象とし、以下の運転管理業務実績を有する場合に評価する。  【評価のポイント】  平成26年4月1日から入札参加申請の前日までの間に、通算3年以上の期間について誠実に履行を完了した実績（複数年契約を履行中のものは契約期間の７割かつ３年以上、誠実に履行した実績を含む。ただし、共同企業体としての実績は、当該共同企業体への出資比率が50%以上であった場合に限る。）を有すること。  下水道法(昭和３３年法律第７９号）に基づく官公庁所管\*5の下水終末処理場における下記を含む汚泥処理施設の運転管理業務（運転操作及び保守点検を含む。）  脱水ケーキ１日当たり60ｔ/基以上の焼却炉設備  \*5 官公庁とは、国、地方公共団体、道路公社、住宅供給公社、土地開発公社、地方独立行政法人及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令（平成１３年政令第３４号）第１条第１項各号に規定する法人をいう  ※回答は、本用紙の評価指標欄へ記載するとともに、別紙５（様式4-4-5）についても必要事項を記載し、別途提出すること。 | 実績が  4件以上 |  |
| 実績が  3件以上 |  |
| 実績が  2件以上 |  |
| 実績が  1件以上 |  |
| 実績がない |  |
|  | | |

様式4-2-11

【評価項目番号11】デジタルトランスフォーメーションの活用に関する項目

|  |  |
| --- | --- |
|  | 【提案等を求める内容】 |
| 共通評価項目 | 【具体的な内容】  設計建設業務、維持管理業務等におけるデジタルトランスフォーメーションの活用について具体的な提案を求める。  提案する技術の内容と活用方法および効率化・省力化の効果について具体的な記載を求める。  設計建設業務、維持管理業務について、それぞれ提案数の上限は3個まで、合計提案数の上限は6個までとする。  　1つの技術について活用方法が複数ある場合でも１つの提案とすること。  【評価のポイント】  デジタルトランスフォーメーションの活用について、提案する技術の内容と活用方法および効率化・省力化の効果について具体的な記載があり、かつ有効な提案であれば評価する。  ただし、大阪府でも通常活用しているWeb会議を利用した業務効率化や遠隔臨場による省力化\*6は評価しない。  また、現場操作盤を無くし操作端末を導入する等の提案の場合、大阪府の目標寿命(23年)以上の期間において、保守維持（修繕含む）できるものであることとし、期間内において交換部品が供給可能である根拠資料を添付すること。根拠資料が無い場合はその提案を評価しない。  1つの技術に対して複数の提案がある場合はその提案を評価しない。  なお、本項目の上限提案数は6個とする。7個以上の提案があった場合は項目11に関する全ての提案を評価しない。  設計建設業務で4個以上または維持管理業務で4個以上の提案があった場合も項目11に関する全ての提案を評価しない。  \*6 建設現場における遠隔臨場の試行要領（案）  　　https://www.pref.osaka.lg.jp/o130030/jigyokanri/giken/enkakurinjyo.html |
| ＜記載方法＞  ・提案内容及び図表を含めて、提案1～6について本様式(A4)で合計10ページ以内とする。  　ただし、根拠資料等に関する論文等の引用資料は別冊「技術提案書添付資料」にファイリングし、  　提出すること（10ページ以内の制限に含めない）。  　【提案１】  　【提案２】  　【提案３】  　【提案４】  　【提案５】  　【提案６】 |

様式4-3-1

【技術提案書添付資料（正本）表紙】

|  |
| --- |
| 注）・技術提案書添付資料（正本）は、技術提案書（正本）と一緒に１部提出してください。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 管理番号 |  |

※管理番号は記入しないでください

大阪府南部流域下水道事務所長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| グループ名 |  | |
| 企業名(代表者) |  | |
| 所在地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者名 |  | (押印不要) |

大和川下流流域下水道　大井水みらいセンター

汚泥処理施設包括管理事業（設計・建設・維持管理）

技術提案書添付資料（正本）

令和　年　月　日付けで公告のありました標記事業の技術提案書添付資料（正本）について、別紙のとおり提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 問い合わせ先 |  |
| 部署・担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

様式4-3-2

【技術提案書添付資料（副本）表紙】

|  |
| --- |
| 注）・技術提案書添付資料（副本）は、技術提案書（正本）と一緒に３部提出してください。  ・技術提案書添付資料（副本）の内容は技術提案書添付資料（正本）と同一のものとし、内容について入札参加者名を特定できないようマスキング処理等を行ってください。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 管理番号 |  |

※管理番号は記入しないでください

大阪府南部流域下水道事務所長　様

大和川下流流域下水道　大井水みらいセンター

汚泥処理施設包括管理事業（設計・建設・維持管理）

技術提案書添付資料（副本）

令和　年　月　日付けで公告のありました標記事業の技術提案書添付資料（副本）について、別紙のとおり提出します。

様式4-4-1(1/3)

別紙１-１　運転時消費電力量削減及び創エネルギーに関する項目（【評価項目番号1】関連）

濃縮施設

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 設備機器名称 | 機器仕様 | | | 電動機容量  (kW×常用) | 稼働時間 | 消費電力量  (kW×常用×稼働時間) |
| 電動機  容量(kW) | 常用  台数 | 予備  台数 | kW | h/日 | kWh/日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計① | | | | | | |  |

脱水施設

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 設備機器名称 | 機器仕様 | | | 電動機容量  (kW×常用) | 稼働時間 | 消費電力量  (kW×常用×稼働時間) |
| 電動機  容量(kW) | 常用  台数 | 予備  台数 | kW | h/日 | kWh/日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計② | | | | | | |  |

様式4-4-1(2/3)

焼却炉施設

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 設備機器名称 | 機器仕様 | | | 電動機容量  (kW×常用) | 稼働時間 | 消費電力量  (kW×常用×稼働時間) |
| 電動機  容量(kW) | 常用  台数 | 予備  台数 | kW | h/日 | kWh/日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計③ | | | | | | |  |
| （小計③のうち発電量） | | | | | | |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象施設 | 消費電力量 | 年間日数 | 評価年数 | 提案施設の消費電力量 |
| （kWh/日） | （日） | （年） | (MWh) |
| 濃縮施設 |  | 365 | 1 |  |
| 脱水施設 |  | 365 | 1 |  |
| 焼却炉施設 |  |  | 1 |  |

様式4-4-1(3/3)

別紙１-２　運転時消費電力量削減及び創エネルギーに関する項目（【評価項目番号1】関連）

【実証結果】

提案に基づく設備（実験プラントを除く実プラント）を下水終末処理場に導入し、汚泥処理を行った実績を記載すること。

①濃縮設備

|  |  |
| --- | --- |
| 記入事項 | 記入欄 |
| 下水終末処理場名 |  |
| 発注者名 |  |
| 濃縮機の形式 |  |
| 濃縮機の規模（㎥/日） |  |
| 提案に基づく設備の導入時期 | 年　　月から　　　　　年　　月まで |

提案に基づく設備（実験プラントを除く実プラント）を導入した下水終末処理場での汚泥連続投入日数を記載すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 上記導入実績では、汚泥連続投入日数は | |  | 日 |
| 連続投入期間は | 年　　月　　日から　　　　　年　　月　　日まで | | |

②脱水設備

|  |  |
| --- | --- |
| 記入事項 | 記入欄 |
| 下水終末処理場名 |  |
| 発注者名 |  |
| 脱水機の形式 |  |
| 脱水機の規模（DS-t/日） |  |
| 提案に基づく設備の導入時期 | 年　　月から　　　　　年　　月まで |

提案に基づく設備（実験プラントを除く実プラント）を導入した下水終末処理場での汚泥連続投入日数を記載すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 上記導入実績では、汚泥連続投入日数は | |  | 日 |
| 連続投入期間は | 年　　月　　日から　　　　　年　　月　　日まで | | |

③焼却炉設備

|  |  |
| --- | --- |
| 記入事項 | 記入欄 |
| 下水終末処理場名 |  |
| 発注者名 |  |
| 焼却炉の形式 |  |
| 焼却炉の規模（wet-t/日） |  |
| 提案に基づく設備の導入時期 | 年　　月から　　　　　年　　月まで |

提案に基づく設備（実験プラントを除く実プラント）を導入した下水終末処理場での汚泥連続投入日数を記載すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 上記導入実績では、汚泥連続投入日数は | |  | 日 |
| 連続投入期間は | 年　　月　　日から　　　　　年　　月　　日まで | | |

※１　提案が複数ある場合は、適宜表を追加し、それぞれの提案について導入された実績を記載すること。

※２　導入した実績を確認できる資料を添付すること（コリンズ登録証の写し（コリンズ登録証が無い場合、契約書の写し）、設計書の写し、特記仕様書の写し、図面の写し等）。

※３　上記導入実績での実証データによる実証結果からも、提案により見込める年間に換算した消費電力量の削減量を明確に説明できる資料を添付すること。

※４　汚泥連続投入日数が確認できる資料を添付すること。

※５　この様式及び上記※２～４の添付資料は別冊「技術提案書添付資料」にファイリングし、提出すること。

様式4-4-2

別紙２　運転時補助燃料削減に関する項目（【評価項目番号2】関連）

【実証結果】

提案に基づく設備（実験プラントを除く実プラント）を下水終末処理場に導入し、汚泥処理を行った実績を記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 記入事項 | 記入欄 |
| 下水終末処理場名 |  |
| 発注者名 |  |
| 焼却炉の形式 |  |
| 焼却炉の規模（wet-t/日） |  |
| 提案に基づく設備の導入時期 | 年　　月から　　　　　年　　月まで |

提案に基づく設備（実験プラントを除く実プラント）を導入した下水終末処理場での汚泥連続投入日数を記載すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 上記導入実績では、汚泥連続投入日数は | |  | 日 |
| 連続投入期間は | 年　　月　　日から　　　　　年　　月　　日まで | | |

※１　提案が複数ある場合は、適宜表を追加し、それぞれの提案について導入された実績を記載すること。

※２　導入した実績を確認できる資料を添付すること（コリンズ登録証の写し（コリンズ登録証が無い場合、契約書の写し）、設計書の写し、特記仕様書の写し、図面の写し等）。

※３　上記導入実績での実証データによる実証結果からも、提案により見込める年間に換算した補助燃料消費量の削減量を明確に説明できる資料を添付すること。

※４　汚泥連続投入日数が確認できる資料を添付すること。

※５　この様式及び上記※２～４の添付資料は別冊「技術提案書添付資料」にファイリングし、提出すること。

様式4-4-3(1/2)

別紙３-１　脱炭素社会実現に関する項目（【評価項目番号3】関連）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象施設 | | | 消費電力量  燃料使用量  N2O発生量 | 年間日数 | 評価年数 | CO2  排出係数  換算係数 | 提案施設の  CO2排出量 |
| （kWh/日）  （L/日）  (N2O-kg/日)  (CH4-kg/日) | （日） | （年） | (ｔ-CO2/MWｈ)  (ｔ-CO2/KL)  (ｔ-CO2/t-N2O)  t-CO2/t-CH4) | (t-CO2/評価年) |
| 維持管理業務期間中 | 濃縮施設 | 電力由来  上段：提案  下段：標準設計 |  | 365 | ※ | 0.360 |  |
| 1,578.4 | 365 | (11-※) | 0.360 |  |
| 脱水施設 | 電力由来  上段：提案  下段：標準設計 |  | 365 | ※ | 0.360 |  |
| 2,547.6 | 365 | (11-※) | 0.360 |  |
| 焼却炉  施設 | 電力由来  上段：提案  下段：標準設計 |  |  | ※ | 0.360 |  |
| 6,752.0 | 335 | (11-※) | 0.360 |  |
| 燃料由来  （A重油換算）  上段：提案  下段：標準設計 |  |  | ※ | 2.75 |  |
| 1,444.8 | 335 | (11-※) | 2.75 |  |
| 汚泥由来  (N2O)  上段：提案  下段：標準設計 |  |  | ※ | 265 |  |
| 36.545 | 335 | (11-※) | 265 |  |
| 汚泥由来  (CH4)  上段：提案  下段：標準設計 |  |  | ※ | 28 |  |
| 0.54536 | 335 | (11-※) | 28 |  |
| 維  持  管  理  業  務  終  了  後 | 濃縮施設 | 電力由来 |  | 365 | 12 | 0.360 |  |
| 脱水施設 | 電力由来 |  | 365 | 12 | 0.360 |  |
| 焼却炉  施設 | 電力由来 |  |  | 12 | 0.360 |  |
| 燃料由来  （A重油換算） |  |  | 12 | 2.75 |  |
| 汚泥由来  (N2O) |  |  | 12 | 265 |  |
| 汚泥由来  (CH4) |  |  | 12 | 28 |  |
| 合計 | | | | | 23 | － |  |
| 1 | － |  |

※維持管理業務期間中の評価年数について、維持管理業務期間開始の時点で既存焼却炉施設による供用の場合は、

　更新焼却炉の供用開始までの期間は、標準設計の排出量を用いて評価をするものとする。

※更新焼却炉の供用開始から維持管理業務期間終了までにおける濃縮施設・脱水施設について、更新焼却炉の供用開

　始時点で既存施設による供用であっても、更新されているものとして評価をするものとする。

様式4-4-3(2/2)

別紙３-２　脱炭素社会実現に関する項目（【評価項目番号3】関連）

【実証結果】

提案に基づく設備（実験プラントを除く実プラント）を下水終末処理場に導入し、汚泥処理を行った実績を記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 記入事項 | 記入欄 |
| 下水終末処理場名 |  |
| 発注者名 |  |
| 焼却炉の形式 |  |
| 焼却炉の規模（wet-t/日） |  |
| 提案に基づく設備の導入時期 | 年　　月から　　　　　年　　月まで |

提案に基づく設備（実験プラントを除く実プラント）を導入した下水終末処理場での汚泥連続投入日数を記載すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 上記導入実績では、汚泥連続投入日数は | |  | 日 |
| 連続投入期間は | 年　　月　　日から　　　　　年　　月　　日まで | | |

※１　提案が複数ある場合は、適宜表を追加し、それぞれの提案について導入された実績を記載すること。

※２　導入した実績を確認できる資料を添付すること（コリンズ登録証の写し（コリンズ登録証が無い場合、契約書の写し）、設計書の写し、特記仕様書の写し、図面の写し等）。

※３　上記導入実績での実証データによる実証結果からも、提案により見込める年間に換算した温室効果ガスの削減量を明確に説明できる資料を添付すること。

※４　汚泥連続投入日数が確認できる資料を添付すること。

※５　この様式及び上記※２～４の添付資料は別冊「技術提案書添付資料」にファイリングし、提出すること。

様式4-4-4

別紙４　企業の施工実績に関する項目（【評価項目番号5】関連）

【納入実績】

下水道法(昭和３３年法律第７９号）に基づく官公庁所管の下水終末処理場における1炉当たり処理能力が脱水ケーキ60t/日以上の焼却炉の製作（製作方法は次のいずれかに限る。）を含む焼却炉設備工事。

・設計、製造及び検査を自ら行っている場合

・設計及び検査を自ら行い、製造のみを外注に付している場合

・ＯＥＭ契約に基づく外注により製作している場合

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工事名称 | 発注者名 | 受注者名 | 完成年月 | 対象施設情報 | |
| 処理場名 | 焼却炉処理能力  （wet-t/日） |
|  |  |  | 年　　月 |  |  |
|  |  |  | 年　　月 |  |  |
|  |  |  | 年　　月 |  |  |
|  |  |  | 年　　月 |  |  |
|  |  |  | 年　　月 |  |  |
|  |  |  | 年　　月 |  |  |
|  |  |  | 年　　月 |  |  |
|  |  |  | 年　　月 |  |  |

※１　条件を満たさないものについては評価対象としない。

※２　共同企業体での実績の場合、出資率20%以上のものを対象とする。

※３　実績の確認に有効な書類を添付すること。

①　工事名、発注者名、受注者名、完成年月、処理場名、焼却炉処理能力についての記載がある契約書、設計図書等の写し、発注者の証明書又は同内容が確認できる資料。

②　共同企業体での実績について、出資率が確認できる資料。

※４　行数が不足する場合は、適宜、行を追加すること。

※５　この様式及び上記※３の添付資料は別冊「技術提案書添付資料」にファイリングし、提出すること。

様式4-4-5

別紙５　企業の維持管理業務実績に関する項目（【評価項目番号10】関連）

【納入実績】

下水道法(昭和３３年法律第７９号）に基づく官公庁所管の下水終末処理場における1炉当たり処理能力が脱水ケーキ60t/日以上の焼却炉設備の包括的民間委託での運転管理業務。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工事名称 | 発注者名 | 受注者名 | 完成年月 | 対象施設情報 | |
| 処理場名 | 焼却炉処理能力  （wet-t/日） |
|  |  |  | 年　　月 |  |  |
|  |  |  | 年　　月 |  |  |
|  |  |  | 年　　月 |  |  |
|  |  |  | 年　　月 |  |  |
|  |  |  | 年　　月 |  |  |
|  |  |  | 年　　月 |  |  |
|  |  |  | 年　　月 |  |  |
|  |  |  | 年　　月 |  |  |

※１　条件を満たさないものについては評価対象としない。

※２　共同企業体での実績の場合、出資率20%以上のものを対象とする。

※３　実績の確認に有効な書類を添付すること。

①　委託名、発注者名、受注者名、受託年月、処理場名、焼却炉処理能力についての記載がある契約書の写し、発注者の証明書又は同内容が確認できる資料。

②　共同企業体での実績について、出資率が確認できる資料。

※４　行数が不足する場合は、適宜、行を追加すること。

※５　この様式及び上記※３の添付資料は別冊「技術提案書添付資料」にファイリングし、提出すること。

様式5-1-1

令和○年○月○日

入札書

　大阪府南部流域下水道事務所長　様

申請者（グループ名）

　　　　　　　代表企業

商号又は名称

住　　　　所

代表者名（支店長名）　　　　　　　　　　　　　　　　　印

下記の金額で受託いたしたく入札公告、入札説明書、入札心得等の各条項並びに要求水準書等及び現場の状況を承諾のうえ、入札いたします。

記

案件名　大和川下流流域下水道　大井水みらいセンター　汚泥処理施設包括管理事業（設計・建設・維持管理）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 入札金額  ① | 千 | 百 | 拾 | 億 | 千 | 百 | 拾 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

①の内訳として

　　　設計建設業務

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 入札金額  ② | 千 | 百 | 拾 | 億 | 千 | 百 | 拾 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

維持管理業務

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 入札金額  ③ | 千 | 百 | 拾 | 億 | 千 | 百 | 拾 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）記載する金額には、全て消費税及び地方消費税相当額を含まないこと。

　　　金額を訂正しないこと。

　　　金額記載の文字はアラビア字体とすること。

　　　金額の頭に￥記号を付けること。

　　　②と③の合計が①と一致するように記入すること。

　　　業務費内訳書１（様式5-2-1）及び業務費内訳書２（様式5-2-2）を添付すること。

くじ番号の欄には任意の３桁の値（０００～９９９）を記入すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| くじ番号 |  |  |  |

様式5-1-2

令和○年○月○日

入札書（再度入札用）

　大阪府南部流域下水道事務所長　様

申請者（グループ名）

　　　　　　　代表企業

商号又は名称

住　　　　所

代表者名（支店長名）　　　　　　　　　　　　　　　　　印

下記の金額で受託いたしたく入札公告、入札説明書、入札心得等の各条項並びに要求水準書等及び現場の状況を承諾のうえ、入札いたします。

記

案件名　大和川下流流域下水道　大井水みらいセンター　汚泥処理施設包括管理事業（設計・建設・維持管理）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 入札金額  ① | 千 | 百 | 拾 | 億 | 千 | 百 | 拾 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

①の内訳として

　　　設計建設業務

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 入札金額  ② | 千 | 百 | 拾 | 億 | 千 | 百 | 拾 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

維持管理業務

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 入札金額  ③ | 千 | 百 | 拾 | 億 | 千 | 百 | 拾 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）記載する金額には、全て消費税及び地方消費税相当額を含まないこと。

　　　金額を訂正しないこと。

　　　金額記載の文字はアラビア字体とすること。

　　　金額の頭に￥記号を付けること。

　　　②と③の合計が①と一致するように記入すること。

業務費内訳書１（再入札用）（様式5-2-3）及び業務費内訳書２（再入札用）（様式5-2-4）を添付すること。

くじ番号の欄には任意の３桁の値（０００～９９９）を記入すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| くじ番号 |  |  |  |

様式5-3

令和○年○月○日

入札辞退届

　大阪府南部流域下水道事務所長　様

申請者（グループ名）

　　　　　　　代表企業

商号又は名称

住　　　　所

代表者名（支店長名）　　　　　　　　　　　　　　　　　印

下記について参加申請しましたが、次の理由により辞退します。

記

１　公告の日付　　令和６年12月10日付

２　事　業　名　　大和川下流流域下水道　大井水みらいセンター　汚泥処理施設包括管理事業（設計・建設・維持管理）

３　理　　　由

様式5-4

令和○年○月○日

委任状

　大阪府南部流域下水道事務所長　様

申請者（グループ名）

　　　　　　　代表企業

商号又は名称

住　　　　所

代表者名（支店長名）　　　　　　　　　　　　　　　　　印

私儀　　　　　　　　　　　　を代理人と定め、下記事業に対する入札及び見積に関する

一切の権限を委任します。

記

事業名：大和川下流流域下水道　大井水みらいセンター　汚泥処理施設包括管理事業（設計・建設・維持管理）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代理人使用印鑑 |  | 印 |
|  |

（注）委任状の形式は自由ですので、この委任状でなくても結構です。

様式6-1

事 業 名：**大和川下流流域下水道　大井水みらいセンター　汚泥処理施設包括管理事業（設計・建設・維持管理）**

**誓　約　書**

公共工事等に係る契約の履行に当たって、大阪府暴力団排除条例（以下「条例」という。）及び大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則（以下「規則」という。）を守り、下記事項について誓約します。

記

１　規則第３条第１項各号のいずれにも該当しません。

２　条例第11条第２項の規定により、大阪府から役員の氏名その他必要な事項の報告を求められたときは、速やかに書面等（役員名簿等）により提出します。

３　本誓約書その他の大阪府に提出した書面等を、大阪府が大阪府警察本部に提供することに同意します。

　　４　規則第８条及び第10条に規定する事項について、遵守します。

大阪南部流域下水道事務所長　様

令和　　年　　月　　日　所在地

商号又は名称

代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（基本協定書に押印するものと同一の印）

**（１）次の者は、規則第３条第１項各号に該当します。**

①暴力団員

②自己若しくは第三者の利益を図り又は第三者に損害を加える目的で、暴力団又は暴力団員を利用した者

③暴力団の威力を利用する目的などで、暴力団又は暴力団員に対し、金品等の利益又は役務の供与をした者

④暴力団又は暴力団員に対し、暴力団の活動・運営に資することとなる相当の対償のない利益の供与をした者

⑤暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者

⑥役員等（事実上、経営に参加している者を含む。）が①から⑤までのいずれかに該当する事業者

⑦①から⑥のいずれかに該当する者であることを知りながら、これを相手方として、大阪府が発注する公共工事等の下請

契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結した事業者

**（２） 元請負人は、次の事項を遵守しなければいけません。（規則第８条及び第１０条関係）**

①下請契約又は再委託契約を締結する前に下請負人に誓約書を提出させなければいけません。誓約書を提出しない者を下請負人としてはいけません。

②下請契約の前に、下請負人の名称等を、府に通知してください。

③下請契約、再委託契約、資材原材料の購入契約等の契約を締結する前に、相手方が入札参加除外者又は誓約書違反者に該当しないことを確認してください。

④下請契約、再委託契約、資材原材料の購入契約等の契約を締結した者が、その契約を締結した日から契約期間が満了する日までの間に上記（１）に該当することとなったとき等は、その下請契約等の解除を求めなければいけません。　（あらかじめ、契約書に暴力団排除条項を盛り込んでおく等の対応が考えられます。）

⑤公共工事等に係る契約の履行に当たって、暴力団員又は暴力団密接関係者による不当介入を受けたときは、速やかに府に報告してください。

※下請負人には第２次以下の下請契約又は再委託契約の当事者を含みます。

代表者の生年月日　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

■今後とも、暴力団と一切関係を持ちません。　　　　　　　　　　　　はい　・　いいえ

■暴力団排除に取り組みます。府の暴力団排除の施策に協力します。　　はい　・　いいえ

■暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合は、入札参加除外者の指定を受け公表され、また、この契約を解除され、違約金を徴収されても異議ありません。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　はい　・　いいえ

（次頁を確認のうえ両面印刷又は添付にて提出してください。）

**暴力団追放**

基本的な心構え（暴力団追放３ない運動 ＋ １）

暴力団を追放するためには、次の４点を基本的心構えとしてください。

**１　暴力団を恐れない**

「暴力団員は凶暴で何をするか分からない」という恐怖感があります。  
　しかし、彼らは暴力をふるうために企業を訪ねて来るのではなく、金を得ることがその目的です。  
　その目的達成のため、暴力団は怖いというイメージをフルに利用し、しかも暴行・脅迫等にならないよう、つまり警察に捕まらないよう細心の注意を払いつつ不当な要求をしてくるのです。  
　要は、暴力団の本質を理解し、必要以上に恐れず、彼らの要求を冷静に聞き、毅然とした態度で対応することが大切です。

**２　暴力団に金を出さない**

暴力団員の不当要求の手口は、威圧的な態度を示して、応対者を困惑させ、支払わざるを得ない心理状態に陥れることが多いのです。応対者に一刻も早くこの場を収めたいという気持ちにさせ、金を得るのが彼らの常套手段です。こうして支払われた金が、暴力団を肥やし育て、新たな被害者を生むことになります。  
　そして、支払われた金は、決して物事の解決にはつながりません。それどころか「この企業（個人）は金になる」との印象を与え、更なる要求へ、また、その情報は彼らの組織を通じ他の暴力団等へと流れる結果となります。  
　そのようなことにならないためにも、不当な要求には断じて応じないという姿勢を示し、彼らにこの相手はアタックしても無駄だと思い知らしめることが重要です。

**３　暴力団を利用しない**

　暴力団は、自分の利益のみを考えています。  
　時には、暴力団を利用した人と暴力団の利害が一致し、一時的には良い結果が得られたとしても、後日彼らは、利用者からも約束以上の金を巻き上げるため、あの手この手でやってきます。  
　現実に、「暴力団を利用した結果弱みをつかまれ、逆にその暴力団に多額の金を支払わざるをえなかった」という事例も見られます。  
　暴力団の利用については、暴力団対策法では、「何人も指定暴力団員に暴力的要求行為を依頼してはならない」と規定し、利用した人も規制・取締りの対象となります。

**４　暴力団と「交際しない」**

交際は「暴力団の活動を助長」暴力団はあらゆる機会を狙って近づいてきます。

● 暴力団と関係すること自体が不当要求のきっかけになることがあります。

●　暴力団と交際していると「暴力団と社会的に非難されるべき関係にある者」とされ、公共事業等から排除されることがあります。

　　　　　　　　　　　　　　　（公益財団法人　大阪府暴力追放推進センター　ＨＰ　より）

様式7-1

令和○年○月○日

技術提案書に係る評価結果に対する質問書

「大和川下流流域下水道　大井水みらいセンター　汚泥処理施設包括管理事業（設計・建設・維持管理）」に関する技術評価について、次のとおり質問がありますので提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| グループ名 |  |
| 会社名(代表者) |  |
| 所在地 |  |
| 所属 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| Fax |  |
| E-Mail |  |

|  |  |
| --- | --- |
| No. | 質問内容 |
| 1 |  |
| 2 |  |
| 3 |  |

※記入上の注意

１　グループの代表企業が提出してください。

２　質問が多い場合は、行を適宜追加してください。

３　行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更を行わないでください。

４　ファイル形式はMicrosoft　Wordとします。

５　質問の送付先アドレス

gesuido-ppp@gbox.pref.osaka.lg.jp

６　申込み頂きました情報は、質問内容を確認する場合に限り、使用します。

様式7-2

令和○年○月○日

予定価格（設計金額）に対する質問書

「大和川下流流域下水道　大井水みらいセンター　汚泥処理施設包括管理事業（設計・建設・維持管理）」に関する予定価格（設計金額）について、次のとおり質問がありますので提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| グループ名 |  |
| 会社名(代表者) |  |
| 所在地 |  |
| 所属 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| Fax |  |
| E-Mail |  |

|  |  |
| --- | --- |
| No. | 質問内容 |
| 1 |  |
| 2 |  |
| 3 |  |

※記入上の注意

１　グループの代表企業が提出してください。

２　質問が多い場合は、行を適宜追加してください。

３　行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更を行わないでください。

４　ファイル形式はMicrosoft　Wordとします。

５　質問の送付先アドレス

gesuido-ppp@gbox.pref.osaka.lg.jp

６　申込み頂きました情報は、質問内容を確認する場合に限り、使用します。